

活力と魅力あふれる地域づくりのために

ふるさと

NOVEMBER
2023

vol. **153**

Vitalization

地域とともに 財団設立35周年



一般財団法人

地域総合整備財団〈ふるさと財団〉
Japan Foundation For Regional Vitalization

この情報誌は、**宝くじ**の社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです。



活力と魅力あふれる地域づくりのために

ふるさと Vitalization

NOVEMBER
2023
vol. 153
バイタリゼーション

表紙の写真 ずいほうでん 瑞鳳殿（宮城県仙台市）

伊達政宗公の霊屋である瑞鳳殿は、仙台駅近郊の紅葉スポットであり、11月下旬頃には色鮮やかな美しい紅葉を楽しむことができます。

真っ赤なオオモミジや、黄色・橙色のイロハモミジなど、色彩豊かなモミジと風情ある桃山風建築とのコラボレーションが魅力です。

仙台市には、株式会社フクダ・アンド・パートナーズのオフィスビル建築事業に際して、令和3年度にふるさと融資事業をご活用いただいております。

CONTENTS

3	随感随筆 考え方は「しまんと流域農業 organic」 株式会社四万十ドラマ 代表取締役 畦地履正 氏
4	特別対談 公民連携（PPP/PFI）による地域づくりと今後の展望 東洋大学大学院公民連携専攻 客員教授 金谷隆正 氏 一般財団法人地域総合整備財団（ふるさと財団）理事長 末宗徹郎
10	令和3年度（外部専門家活用助成）～令和5年度（ふるさと再生事業） 地域再生マネージャー事業 鹿児島県南大隅町
14	令和5年度公民連携セミナー
18	ふるさと融資事例の紹介 事業者：岐阜乗合自動車株式会社
20	令和4年度ふるさと企業大賞 20 令和4年度ふるさと企業大賞に輝いた社長に聞く ベアリング部品加工に込める感謝の心 株式会社内山精工 代表取締役社長 内山彰博 氏 22 富山県上市町 中川行孝町長に聞く 24 令和4年度ふるさと企業大賞に輝いた代表に聞く 長崎の賑わいを願い、歴史刻む倉庫跡地にオフィスビル建設 長崎食糧倉庫株式会社 代表取締役会長 平松喜一朗 氏 26 長崎県長崎市 鈴木史朗市長に聞く
28	令和5年度第1回ふるさと融資予定事業について
30	地域産業の育成と発展を支援 ふるさとものづくり支援事業 みかんの「薄皮」からフルーツバターを製造 株式会社早和果樹園
34	令和6年度ふるさと財団補助事業一覧表

ふるさと Vitalization 読者アンケート

みなさまの感想をお聞かせください。 [アクセスはこちら](#)



抽選で20名様に
QUOカード
3,000円分をプレゼント

令和5年
12月31日
まで

随 感 随 筆



株式会社四万十ドラマ 代表取締役 あぜち りしょう
畦地 履正

考え方は「しまんと流域農業 organic」

私は30歳まで地元農協の職員でした。23歳の時にUターンし四万十町（旧十和村）に戻り就職したのは十川農協（現高知県農協十和支所）。初めての配属先は購買課、主に肥料や生活雑貨の配達から始まり、在籍7年間でほぼ全ての部署を経験させていただき、その時に生産者の皆さんの顔や取り組み、そして地域経済を知る経験をさせていただきました。良くも悪くも当時の農協は地域の経済の「真ん中」にあり、椎茸やお茶、栗等、複合的に農業経営を行っていました。中でも椎茸栽培は、昭和50年代には全国市町村別生産量日本一に2度なるほど活気あふれるものでした。

そんな若い時代を農協という組織に属し、地域の青年団活動にも積極的に参加した時のこと、村が主催する「若者人材育成塾」で田舎には滅多にいない圧倒的なオーラを見せる方がいたのです。それが今の人生の師となるデザイナー梅原真氏でした。当時十和村へ移住していた梅原氏は、馬路村の「ゆずポン酢」、黒潮町の「砂浜美術館」の企画デザインを担当し、NHK「プロフェッショナル」やメディア等でも紹介されている著名な人物。その梅原さんに興味を持ち、話をする機会があった時、「隣の芝生は青い」ことや「地域には何もない」という話をしてしまった私の発言に対

し、「おまえは、四万十川も、足元にいっぱい良いものがあることも知らんのか。川に行ってみい、網を投げると天然鮎がタダで獲れる。これを築地の料亭で食べたら一匹2,000円はする。その価値がわからんのか。」と一喝されました。まさしく「目からうろこ」とはこのこと。まさに足元にあるものが「宝」だというコトを、当時の私は理解できていなかったのです。

時を経て、四万十川は「最後の清流」という冠がつき、日本で一番有名な川になりました。その流域に住む私も次第に、四万十川の価値や恩恵に気づき、四万十川に対してできる恩返しとして行動を起こすことにしました。それが、四万十の六次化産業の再構築です。中でも注力しているのが、一次原料の「オーガニック化」により新たな一次産業として差別化を図ること。生産者や企業と連携をして、まずは農業化学肥料不使用の栗や芋、そしてお茶や野菜を栽培し、その原料から「無添加のお菓子」を作り、新たな仕組みと販売戦略により全国や世界に広がっていくことにしました。耕作放棄地等を借上げ、そして耕し、土地を蘇らせます。四万十川の「小さな畑」から「しまんと流域農業 organic」をスタートし、その「考え方」を全国に広げていければと思います。妄想をカタチに。

一般財団法人地域総合整備財団(ふるさと財団)理事長

すえ むね てつ ろう
末宗 徹郎**特別対談**

東洋大学大学院公民連携専攻 客員教授

かな や たか まさ
金谷 隆正 氏

公民連携 (PPP/PFI) による地域づくりと今後の展望

**末宗 徹郎**

千葉県出身。昭和34年生まれ。東京大学法学部卒。昭和58年自治省入省。地方勤務は岡山県、奈良県、茨城県。総務省自治行政局過疎対策室長、総務省自治財政局財政課長、内閣府地方分権改革推進室次長、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局地方創生総括官補などを経て令和元年に復興庁事務次官。退任後、福島復興再生総局事務局長などを経て令和4年9月ふるさと財団理事長に就任。

金谷 隆正 氏

東京都出身。昭和29年生まれ。慶應義塾大学経済学部卒。昭和52年日本開発銀行(現日本政策投資銀行)入行。平成8年財団法人日本経済研究所入所、常務理事調査局長を経て、株式会社日本経済研究所代表取締役専務 PPP 推進センター長、客員上席研究主幹。平成19年より東洋大学大学院公民連携専攻客員教授、令和2年より公益財団法人東京都都市づくり公社参与・エグゼクティブフェロー(兼職)。

オガールプラザ内紫波町図書館

公共サービスの新たな提供スキームである公民連携 (PPP/PFI) が国や自治体において広まっています。この分野の第一人者である東洋大学大学院公民連携専攻客員教授の金谷隆正氏とふるさと財団理事長・末宗徹郎が、成功事例である「オガールプロジェクト」を推進する岩手県紫波町を訪れ、「公民連携 (PPP/PFI*) による地域づくりと今後の展望」をテーマに語り合いました。

*** PPP/PFI** PPP (Public Private Partnership) とは、公民が連携して公共サービスの提供を行うスキームであり、PFI (Private Finance Initiative (公共施設の維持管理や運営等において、民間の資金とノウハウを活用し、公共サービスの提供を民間主導で行うこと))、指定管理者制度、市場化テスト、公設民営 (DBO) 方式、さらに包括的民間委託、自治体業務のアウトソーシング等も含まれる。



子育て支援も充実。緑地では子どもたちの笑い声が響く

末宗 金谷先生には平成12年の当財団のPFI事業発足時から現在に至るまで公民連携の様々な事業でご指導をいただき、厚く御礼申し上げます。まず、先生のPPP/PFIとの関わりからお聞かせください。

金谷 PFIのわが国導入前夜から約四半世紀になりますが、3つの異なる立場でPPP/PFIに関与させていただきました。

第1は、シンクタンクスタッフとして制度、手法、仕組みの企画や設計、その実践に携わったこと。第2は、コンサルタントとして事業現場での導入実務に携わらせていただいたこと。自治体のPFI事業の原型になった神奈川県の衛生研究所や近代美術館の整備・管理・運営に関するPFI事業、図書館への本格的なPFI導入事例の第1号となった三重県桑名市くわな市の図書館など、全都道府県で活動させていただきました。

第3は、学識者という立場でPPP/PFIの普及や啓発に取り組んだこと。大学院での講義はもとより、相談先のリクエストに応じて、ノウハウ等を伝えるふるさと財団の派遣アドバイザー事業や講演、あるいは自治体の委員会や研究会にも参画してまいりました。

PPP/PFIを含めた公民連携の軌跡と評価

一平成11年の「PFI法（民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律）」成立後のPPP/PFIを含めた公民連携の軌跡をどう評価されていますか。

金谷 PFIは令和2年度末までで875件の実施方針が出ています。これを多いと見るか、少ないと見るかなどPPP/PFIに対する評価は視点により異なるかと思います。ただ、私はPPP/PFIがわが国の経済社会にもたらした効果として次の3点を挙げたいと思います。

第1に、わが国の経済社会に社会資本整備あるいは公共サービス提供の新たな手法として一定の定着を見たということです。そして「官民のイコールパートナーシップ」という新たなスタイルをもたらしました。



背景の「オガールベース」には、飲食店や宿泊施設、体育館などが揃っている

第2に、事業費削減とかサービスの質向上、地域の活性化以外にも、新技術導入や民間の事業ネットワーク・ノウハウ活用の可能性を提示し、実現した点も効果と言えると思います。

第3に、各地域でインフラから身近な公民館のような地域密着型の事業まで広範多岐にわたる分野で、PFIのみならず指定管理者制度などいろいろなPPP手法を活用して多様な地域課題の解決がなされている点、そして地域創生の重要なツールとして展開し、現在も進化している点が挙げられます。

もちろん効果だけでなく、課題も存在しています。PFIについて言えば、全国の8割以上の自治体はまだ実施したことがないということです。真の意味での地域普及が必要です。

実務上の課題も幾つか残っていると思います。PFI実務の煩瑣感はんさやノウハウの不足、長期事業に伴うリスクの取り扱い、民間提案の円滑な導入・事業化などが存在しています。国をはじめとした政策企画の立案サイドと自治体や地域企業など事業現場の意思疎通もまだまだ足りない感じがしています。

ふるさと財団における公民連携の取組み

末宗 PFI法が施行されたとき、自治省（当時）の財政局でPFI事業の地方財政措置について検討していたので、PFIと聞くと懐かしい思いがします。

財団の取組みを振り返ると、法施行翌年の平成12年3月に自治事務次官通知において、ふるさと財団でPFI事業を実施することが位置付けられました。これを受け、自治体向けにPFIのアドバイザー派遣事業などを開始しました。この事業は、名称を変えながら現在は「公民連携アドバイザー派遣事業」として、令和4年度までで自治体に延べ544回派遣しています。これは各地の取組みの参考になっているだろうと思います。

平成14年4月に自治事務次官通知が改定されたことを受け、自治体等で構成する「自治体PFI推進センター」を財団に設置し、関係省庁や学識者のご協力をいただきながら、自治体向けの研修・調査研究事業を開始しました。以後、時代の変化に応じPFI以外の指定管理者制度や公共施設のマネジメントなどでも専門家の派遣や研究会を開催しています。

PPP/PFIに対する考え方は、金谷先生の全体評価に賛同するところです。特にPFI導入によって公民連携手法が根付いたことは評価できますが、全国の8割以上の自治体が未実施で、実施は大規模な自治体が中心になっているのは課題というか残念な点だと私も感じています。紫波



町のオガールプロジェクトを見ても、小規模自治体でこそ PFI を導入し、住民に低廉で良質な行政サービスを効率的に提供することが大事のように思います。

当財団としても、小規模自治体を優先して研修を実施したり、モデル事業を行ったりしていますが、小規模自治体は職員の人的な余裕がないという背景もあり思うように進んでいません。今後、小規模自治体への普及にさらに力を入れていく必要があると考えます。

金谷 PPP/PFI について全国各地域への普及・啓発に関するふるさと財団の取組みは、唯一無二、掛け替えのないものであったと思います。派遣アドバイザーとしてシンポジウム、セミナーを展開、会場には自治体の人々が来ているので PFI に関する情報や知見、特に全国の生の事例を伝えていくことができました。

こうしたふるさと財団の活動で、地方に行き話をしていただくと、ふるさと財団という、地域や自治体に寄り添う組織の活動だからこそ、地域の皆さんが熱心に耳を傾けてくれたと感じました。

さはさりながらまだ道半ばです。これからも地域のニーズに応じた地道な取組みを続けていきたいと思います。

オガールプロジェクトの特色と成功理由

一紫波町のオガールプロジェクトの特色と評価、成功理由についてどうお考えでしょうか。

金谷 人口約33,000人の地方の市町村でも、的確に公民連携を活用していくことによって見事に地域課題を解決し、地域活性化が可能だということを示した、全国の各地域に

勇気を与えたプロジェクトだと思います。

令和5年の国のPPP/PFI推進アクションプランで、「ローカルPFI」という地域で取り組むPPP/PFI公民連携事業が大事だと示されましたが、まさにその真骨頂です。

成功の要因は、町長のリーダーシップ、PPPを使うことに長けた職員の存在、そこに優れた事業構想力・実践力を持つ民間人が出合ったことといわれますが、それにプラスした何かがあると考えます。示唆に富んでいると思う点を3点挙げたいと思います。

1つ目は、官と民それぞれの特性とかノウハウが十分発揮できるような形で、徹底した役割分担を行って事業を企画し実践したこと。具体的な事業は、官で一定の責任を持ちながら民間に任せ、民間の活動しやすい環境を整備する。町の役割は町民や議会に説明

し、理解醸成に注力することで、前町長は陣頭指揮を取って100回以上の町民説明を行ったと聞きました。

2つ目は、複合的な機能がオガールという一つのエリアに集積していること。地域交流拠点という認識共有の下に、各機能がうまく連携してコラボレーションしています。

3つ目は、出来上がった当初の繁栄やにぎわいが成長していること。「この成長エネルギーの源泉は何か」ということも、オガールプロジェクトが示唆してくれるものの中で見逃せない点です。

町営図書館が採用した方々は、図書館運営をしているばかりではなく、町全体の様々な機関と連携したり、企画をしたりしておられると聞いています。人材が育ち、活躍する。それを支える「度量」が町や民間の統括主体にある。これが一つの持続力になっているという印象を受けています。

オガールプロジェクトの評価ポイント

末宗 平成26年に安倍内閣が地方創生の看板を掲げたときにその事務局にいまして、当時から紫波町のオガールプロジェクトは有名であり、いつか行きたいと思っていたので、今回それが実現できて嬉しく思っています。

感想を3点申し上げます。1点目は、このプロジェクトは補助金依存ではなく、「民間主導のコスト意識重視」のコンセプトになっていることが素晴らしいと思いました。オガールプラザ株式会社が資金調達、設計、建設を一貫してやったわけですので、融資を受ける金融機関からのチェックもシビアになされることでコスト削減に繋がっています。

もともと紫波中央駅を「請願駅」で整備し、駅前の10ヘクタールの広大な土地を町が購入して「公共事業系」でのまちづくりを考えていたが、従来型の公共事業手法では行き詰まってしまったという経緯があったと担当部長から聞きました。その反省・教訓を踏まえて「民主導」のまちづくりを目指したという背景があったのかなと感じた次第です。

2点目は、金谷先生の指摘と重なるのですが、さまざまな公民連携の手法を組み合わせ、単体ではなく、まちづくり全体を実現した点です。単体としてのPFIは全国に結構あるのですが、複合的にまちづくりをやったというのはPFIの「進化形」として評価できます。

3点目は、町に専任の組織「公民連携室」をプロジェクトスタート時の平成19年に設けていることです。長らく行政をやってきた立場で言うと、組織をつくるというのは町長の本気度を外に表しているわけで、成果を出さなければいけない。住民向けにも「公民連携室でオガールプロジェクトをやるのだ」ということを示すことになります。従事する職員は大変だけれども、やりがいを感じつつそれを背負って取り組むことが重要です。

新たな課題解決に向けた公民連携の取組み

一人口減少や財政逼迫^{ひっばく}などの課題に加え、DX（デジタルトランスフォーメーション）、脱炭素化という新しい課題が出てきています。こうした課題解決に向け、必要な公民連携の取組みや公民連携の新たな展開についてお聞かせください。

金谷 公民連携、特にPPP/PFIは手法なので、重要なのはその手法で何をするか、そして、まずは、直面している課題が何なのかを的確に認識することだと思います。

地域の課題として少子化、高齢化、人口減少、財政逼迫を抱える一方で、既存の施設や公共インフラの老朽化があり、住民のニーズも多様化しています。また、新たに脱炭素やDXにいかに関わるのか、インバウンドにどう対応するのかといった課題もあります。さらに、パンデミックとか災害にも、今までより頻繁に鋭く直面するかもしれません。

課題が多様化してくると、これまでのように一自治体による対応では解決が難しくなると思います。だからこそ、多様な知恵を集めて多様な手段で対応していくことが求められてきます。



では、どういう公民連携のスタイルで、これらの課題に対応するのかですが、これは手法なので、使い手が工夫することですごく効果が出るようにすることができると、使い手の頭が固いと、これまでの域を出ない手法にとどまってしまう。以下、公民連携による地域課題の解決、さらには打破を考えるうえで、参考となるような取組みをご紹介します。

大阪府大東市^{だいとう}では公営住宅建て替えで生まれた余剰地に公園や広場を整備し、次世代の人を引き付けられるようなテナントを誘致して地域を完全に生まれ変わらせ、地価も相当アップしています。この「morineki プロジェクト」のために市職員を紫波町に派遣し、その職員がプロジェクトの企画・実践をリードする等して、オガールプロジェクトの成果を「morineki プロジェクト」に生かすことができました。まさに課題解決の先にある、課題を打破して「新しい大東のエリア」をつくることができているプロジェクトです。

富山市^{とやま}の「レガートスクエア」は中心部にある小学校の統合・再編後の跡地を使って市と民間パートナーが連携し、健康・福祉をテーマにした新しいまちづくりを進めています。民間がこのエリアに専門学校等を誘致したことで、時代の先端的な若い人が集まるようになり、市の中心部の「再生アンドにぎわいづくり」という課題解決につながっています。

岡山県津山市では、江戸時代から続く町家を市が所有・管理し、それをホテルにリノベーションして、運営・経営を民間に委ねています。これまで、津山市では宿泊機能が弱く、観光地として十分ブレイクできていませんでしたが、

町家活用型の宿泊施設が観光地域の真ん中にできたことで観光の活性化、市内の賑わい創出につながっています。

こうした地域課題を解決、さらには打破していくブレークスルー型の PPP/PFI を実現するためのポイントは、地域資源を的確に創出するだけでなく、既に存在している地域資源をうまく磨き上げていくことです。

公民連携の取組みは、今後、ますます進化、多様化し複雑になっていくと思いますが、その本質は、やはり公共と民間、そして市民・町民、すなわち人と人との結び付きにあると思います。それぞれが地域の課題や地域が進むべき道を共有して信頼関係を築いていくことがさらに重要になってくるのではないのでしょうか。

地域イノベーション事業などの財団の新たな取組み

末宗 公民連携はそれ自体が目的ではなくて、あくまでも地域の課題を解決するための手法というのはそのとおりです。それぞれの自治体が自分たちの置かれている状況の下で解決すべき課題は何なのかをしっかりと認識する、その上で地域の関係主体が集ってビジョンを共有するとか、そのための「プラットフォーム」が大事なのだらうと思います。

PFI 事業はいろいろ進化をしてきて紫波町のような成果まで見られるのですが、これからもっと考えなければいけないのはソフト分野での公民連携ではないかと思っています。

少子高齢化、観光、脱炭素など、行政サービスの提供といったソフト分野においては、その対象の幅が広いため、PFI 法のように統一的な公民連携の法制度になじまないし、手法が確立しているわけでもないと思います。最近で言うと「デジタル田園都市国家構想」でデジタル化が一つの流れになって進められていますが、小規模な自治体はなかなかマンパワーがないこともあり、ソフト分野で課題解決をやっていく取組みが遅れていると思います。

当財団としては、ソフト分野を対象として自治体がデジタルや AI 等の技術を活用し、公民連携で課題解決を行う仕組みとして「地域イノベーション連携事業」を令和 3 年度から進めています。金谷先生には研究会の委員長をやっていたいております。解決策を提供できる民間事業者と課題を抱える自治体をマッチングする公民共通のプラットフォームが有効であると考えており、現在検討を進めているところです。財団として、今後、ソフト分野における公民連携にも力を入れていく必要があると思っています。

これからの財団の方向性

末宗 財団には 3 つの事業の柱があります。1 つは公民

連携で、これは既に申し上げたので省略します。

2 つ目に民間事業者に対する無利子融資の「ふるさと融資」があります。融資対象の分野は限定されていませんので、産業振興、観光、農林水産、医療福祉、脱炭素など幅広い分野に実績があります。34年間で約 4 千件、約 1 兆円の融資額で、雇用創出約 17 万人という貢献をしています。自治体や民間事業者、金融機関からご意見を聞いて、手続き面での使い勝手の改善や、無利子融資の効果が高まるような制度の拡充ができないか、現在検討を行っているところです。

3 つ目は地域づくりの専門人材を活用した自治体支援です。地域再生マネージャーといった外部専門家を自治体に派遣して、観光や農業などによる地域再生やまちなか再生などに対して、最大 3 年間まで支援する制度を持っています。

—今、末宗から財団事業の紹介がありましたが、最後に金谷先生より財団への要望などをお話いただけますか。

金谷 4 つほど申し上げます。第 1 に、地域、特に自治体は財団を信頼が置いて親しみやすい、民間のシンクタンクや総務省とはひと味違う特別な存在だと感じています。今後とも財団の存在感を地域のニーズに寄り添うことによって維持・充実させていただきたいと思っています。

2 つ目はつなぎ役です。PPP/PFI について言えば、国の政策立案機能と自治体とか地域企業といった事業を実施している現場機能を結び付ける「結節点」として活動をしていただきたいということです。さらに、官と民ばかりでなく、官と官やハードとソフトをつなぐこともできるのではないのでしょうか。

3 つ目は、財団の事業をうまく組み合わせ、企業への資金やノウハウの支援、そして、そうした企業を育てて PPP で活躍いただくなど、地域活性化の実現に向けた多様なサポート機能を高めていただければと思います。

4 つ目は、今後、私どものような「外野」から新しい世の中に対する提案が出てくる可能性もあると思います。そうした知恵を活用して、財団自身が中央と地域をつなぐだけではなく、新しいものを創出して世に出していくといったチャレンジングな活動もしていただければと思います。

末宗 アドバイスをありがとうございます。今年は財団発足 35 周年ということで、財団としても「ミッション」と「ビジョン」と「バリュー」を制定しました。ビジョンは「自治体に寄り添い、地域のニーズや課題解決に積極的に対応する」と定めたところです。このミッション・ビジョン・バリューが絵に描いた餅にならないように、肝に銘じて財団の取組みを進めてまいります。

くまが いいずみ
岩手県紫波町 熊谷泉町長を表敬訪問



オガールプロジェクトの経験を活かし、公民連携による古い不動産のリノベーションや空き校舎の活用策など積極的な挑戦を続けている熊谷町長



今回の対談を前に、紫波町の熊谷泉町長を表敬訪問しました。末宗理事長より、これまで4名の研修生を役場から財団に派遣していただいていることについてお礼を述べ、また、期間満了により役場に戻られた3名の方は、財団での経験を活かして企画総務部においてご活躍されていると伺っており、大変嬉しく感じている旨を伝えました。

熊谷町長からは、オガールプロジェクト遂行の裏側における公民双方の熱心な取り組みや、公民連携によるまちづくりを進める行政の大局的な視点、何事にもスピード感をもって取り組み、結果を出す姿勢等について伺いました。

また、「脱炭素」やDX（デジタルトランスフォーメーション）、学校再編成に伴う空き校舎の有効活用など、町の新たな課題についても話し合いを行い、今後の地域活性化に向けた活発な意見交換を行いました。



公民連携による紫波町のまちづくり

岩手県中部の盛岡市と花巻市の間に位置する、人口3.3万人の紫波町で進められている公民連携（PPP/PFI）手法を用いた新たなまちづくりが、全国の自治体から注目されています。市民参加を進めながら農村と都市の融合を図り、環境や景観にも配慮しているのが特徴で、地価の上昇や定住人口の増加などの大きな成果を生み出しました。起点になったのは、J R紫波中央駅前の未利用町有地を活用した「オガールプロジェクト*」です。

10.7ヘクタールの用地について、平成19年に東洋大学と公民連携の推進に関する協定を締結。公民連携基本計画を策定し、同21年3月の町議会議決を経てプロジェクトは始動しました。

同24年に公民複合施設「オガールプラザ」と図書館がオープン、同25年に宅地分譲が始まりました。同26年に「オガールベース」が、同27年に町役場新庁舎が、同28年に民間複合施設「オガールセンター」が完成しました。

バレーボール専用コートを持つ体育館や岩手県フットボールセンター、宿泊施設、小児科クリニック、保育所、産直野菜などのショップといった「食べる」「暮らす」「学ぶ」「楽しむ」各種施設が揃っています。



オガールプロジェクトの中核施設全景。公民複合施設「オガールプラザ」、民間複合施設「オガールセンター」、「オガールベース」が建ち並ぶ

* 「成長」を意味する地元の方言「おがる」とフランス語の駅「Gare」を合わせ、紫波が持続的に成長していくようにと願いが込められています。



バレーボール専用コートを持つ体育館（左）と産直野菜などが並ぶ紫波マルシェ

令和3年度～令和5年度 地域再生マネージャー事業

【外部専門家活用助成】【ふるさと再生事業】

ふるさと財団では、地域再生マネージャー事業の一環として、市町村等が地域再生に取り組もうとする際の課題への対応について、外部専門家を活用して地域住民主体による持続可能な実施体制を構築し、ビジネスの創出、地域経済の活性化、移住・定住の促進、関係人口の創出等を図るために実施する事業について必要となる経費の一部を補助する「ふるさと再生事業」を実施しています。

（ご参考：令和5年度に名称変更。従来の名称は「外部専門家活用助成」）

鹿児島県

みなみ おお す み ちょう

南大隅町

人口 ▶ 6,481人
面積 ▶ 213.57km²



関係人口創出拡大プロジェクト



佐多岬 北緯31度線上に位置する、本土最南端の岬。この地へたどり着いた者にしか感じるることのできない、唯一無二の時間が流れている。



雄川の滝 「神様のビーチ」落差46m、幅60mの滝。澄んだエメラルドグリーンの滝つぼとのコントラストが幻想的な空間。



諏訪神社 全国的にも珍しい並立鳥居の姿から、近年では「縁結びスポット」として知られている。

鹿児島県南大隅町の概要

南大隅町は、鹿児島県大隅半島南部に位置し、三方を海に囲まれ、本土最南端の佐多岬や雄川の滝など豊かな自然に恵まれた地であります。気候は、大隅海峡を流れる黒潮の影響もあり高温多湿で、亜熱帯性の植物も多数見られます。昭和25年頃をピークに人口減少が続いており、令和

2年国勢調査では6,481人となり、高齢化率も鹿児島県内で最も高くなっています。

産業は、温暖な気候や自然環境を活かした第一次産業が中心で、近年ではパッションフルーツやアボカドといった農作物のブランディングに取り組み、地域活性化を図っています。

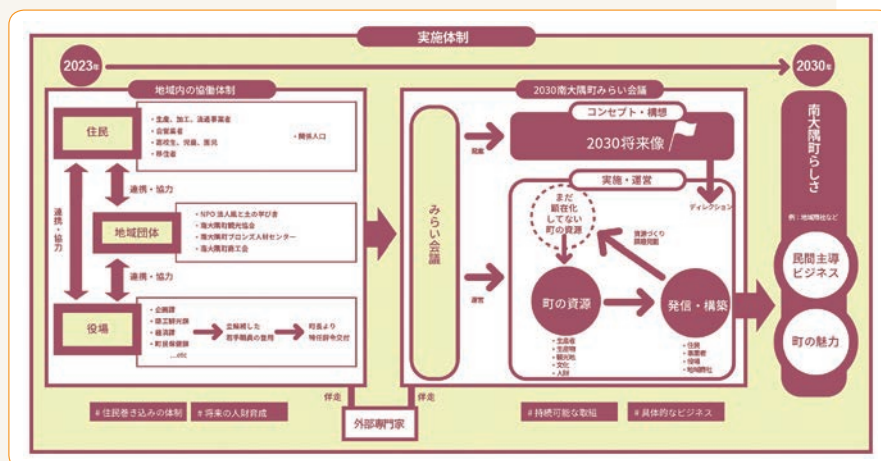
事業の概要

1 課題と事業の背景

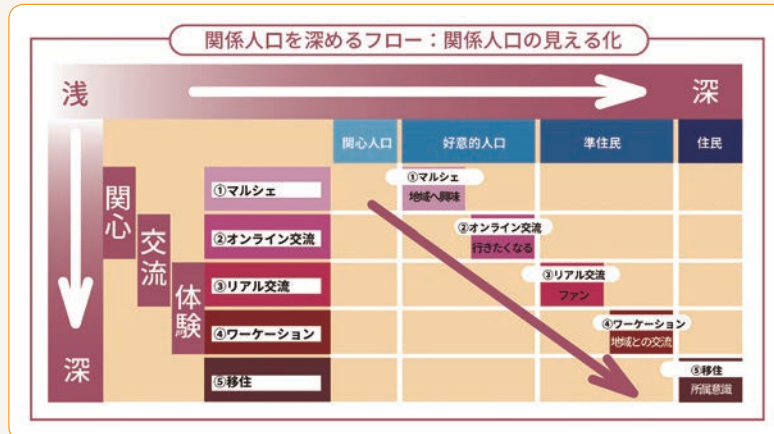
南大隅町では、若者の定住を目的に「子育てしやすい町づくり」として平成26年度より、子育て世代に対する助成・交付事業を実施し、一定の効果をあげてきましたが、それでも人口減少・高齢化が進み、使用されなくなった公共施設も増加傾向にありました。そのため、南大隅町が持つ豊かな自然と既存施設の活用による、交流人口の拡大・定住者の増加を課題ととらえ、令和2年度にふるさと財団の外部専門家短期派遣事業を活用し、南大隅町が持つ資源の魅力の再確認及び遊休施設の活用可能性の確認、人材育成や内部経済循環、外部人材活用による地域活性化について提言がなされました。

提言や昨今のコロナ禍を勘案し第2次総合振興計画に基づき、外部専門家を活用し、新しい生活様式を前提とした「食の設計を起点とした地方創生」を『関係人口創出拡大プロジェクト』として令

和3年度より推進することとなりました。プロジェクトでは、地域の魅力を『食・旅・住』という大きな3つの柱で区分し、関係人口を可視化するとともに、リモート環境等も活用し、町の魅力を発見+構築+発信するに至りました。



関係人口創出プロジェクト実施体制



関係人口の可視化

2 取組概要

(1) マルシェ〈食：関心人口〉

首都圏における知名度と新規販路獲得を目的に、町の特産品であるパッションフルーツやアボカド、パインアップルなどの南国フルーツや加工品等を中心に東京都 JR 大崎駅前のマルシェで販売を実施しました。令和3年度はコロナ禍において生産者が南大隅町からオンライン「リモート販売」を行う形式で6回実施し、約100名/回のお客様と生産者がオンラインで対面するイベントとなりました。令和4年度は生産者が現地販売することができ、中でも町長によるトップセールスを実施した際や販売品から EC サイトや生産者の SNS に複数回連絡があり、その後の購買意欲につながったり、これまでの関係人口が再度マルシェに訪れて購入されたことや、個別に生産者のファンができたこと、知り合いを連れてきたこと等は、関係人口の深まりを感じる象徴的な場面となりました。



マルシェの様子（大崎駅前）



マルシェのチラシ

（2）オンライン交流〈食・旅：好意的人口〉

マルシェや SNS で南大隅町に好意的な印象を持った方々を中心に、町の魅力を紹介する YouTube ライブや、移住検討者との交流や、南国フルーツ生産者との交流を目的とした Zoom でのオンライン交流会を実施しました。南国フルーツ生産者との交流では、参加者から「実際に行ってみたい」、「生産者と現地で会ってみたい」という反応があり、地域への興味・関心を高めるイベントとなりました。また生産者側にとっても普段接することのないお客様との交流を通じて生産品のこだわりを伝える場としての意義や EC 販売の必要性等の意識変化が見られ、生産者自身が町の魅力のひとつである＝地域資源であることを気づかせる機会になりました。



オンライン交流会のチラシ



オンライン交流会の様子

（3）リアル交流〈旅：準住民〉

マルシェやオンライン交流会イベントで町に行ってみたく感じた方に対して、現地でリアル交流を実施することとした。コロナ禍や台風被害があり令和3

また、継続して連絡できる関係人口の連絡先を取得したり、マルシェでファンになった方が継続して町の商品を購入することができるよう、町の事業者を対象とした「EC 導入説明会」を実施し、EC や卸売などの外販意識を向上することができました。

～4年度はリアル交流に向けた準備期間とし、コンテンツの洗い出し・受け入れ先との協議・旅行代理店との協議・視察等を行いました。

本年度については、リアルで交流するためのネットワークを構築するため、サポーター制度の制度設計に向けて検討を進めています。

（4）ワーケーション〈旅・住：準住民〉・移住〈住：住民〉

マルシェ、交流会などで関心をもった人がワーケーションや2拠点生活を行うための環境整備と該当施設を企業がサテライトオフィスとして活用することを考え、内閣府クールアンバサダーや日建設計などの専門家による現地視察を実施し、町のデザインに関するアドバイスを受けました。

また、他拠点生活やサテライトオフィス、地方事業に興味のある8事業者が現地視察を実施し、2事業者から町での事業提案を行ってもらうなど実現に向けた検討を続けています。

別件で1事業者が他拠点生活を検討している段階で、令和5年7月に新会社を設立し、町における地域創生事業（PR・イベント開催・商品開発・加工品販売）を展開しています。

（5）女子旅〈情報発信〉

「関係人口との接点」として、地域情報・事業イベントの発信を行うチームを発足し、SNSを中心に地域の生産物や店舗紹介を行うことで、情報を客観化し、地域住民に対しても発信することの意識向上を図った。SNS更新を続ける中で「うちも取り上げてほしい」といった要請も受けました。

また、SNS投稿では接点が取れない方たち向けに、町のPR冊子を作成し、町と東京を比較することで、自虐的な表現から田舎も悪くないという帰結に結び付けて町の魅力を形にしました。



PR冊子の記事内容

(6) 2030南大隅町みらい会議

2030年の南大隅町のあるべき姿を描き、その将来像実現に向けた計画作成と取り組みを進める会議体を発足し、町の事業者とともに協議を重ねながら、町の将来像を「みらい白書」として作成しました。みらい会議では地域商社の構想や廃校活用の考え方が生まれ、町役場と町民が一体となり、課題解決や実施取組の検証、イベントの実施を行うなど、今までになかったまちづくりの受け皿として今後も発展的な取組をしていく予定です。



みらい会議主催イベント



2030みらい会議メンバー

外部専門家

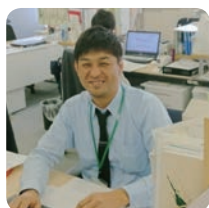


ムクモト設計株式会社
代表取締役
むくもと しゅうへい
原 修平 氏

高齢化率の高い町で、平均年齢が30.5歳の若手職員15名が自発的に立候補し、町長から特命人事を交付されました。町が次世代リーダーの育成に積極的に取り組む姿勢に感銘を受け、所属を超えて15名の若手職員が真摯に取り組む姿に感動しました。また、町の将来を形作る「2030南大隅町みらい会議」には、若い住民が多く参加し、その多くが移住者であることから、町の潜在能力を実感しました。住民たちは種まきイベントや廃校の再活用などに積極的に取り組み、若い才能の活躍に期待しています。これが、このプロジェクトの最も特筆すべき点と思われます。

プロジェクトは既に住民主体に移行しつつあり、住民が自らの使命として積極的に参加している印象です。この自発的な参加が持続可能な取り組みの要因の一つであると考えています。プロジェクトは3年目に突入しましたが、まだ始まったばかりの状態であり、住民主導の新たな取り組みも進行中です。今後の発展に期待が寄せられ、この町の未来が楽しみです。

自治体担当者



南大隅町企画観光課
係長
かとう ともり
加藤 友教 氏

南大隅町は鹿児島県内で高齢化率が最も高く、人口減少が顕著に進んでいます。

そのような中でも、移住定住策も充実させ子育て支援も手厚くし、小さな町だからこそできる支援策により、暮らしやすい町づくりを展開しています。

本町が取組む関係人口拡大創出プロジェクト事業は、移住までのプロセスとして、まずは認知度の向上、より多くの人々に知ってもらうこと、そして関係人口としての π を増やし、その関係性の深さを段階的に引き上げることを目的としています。

オーソドックスな取組みが中心ではありますが、幅広いそれぞれの事業につながりを持たせることで、関係性を構築する機会とその濃度を高めることが可能となります。

当事業は、役場職員も所属課を超えた希望する若手職員15名にプロジェクトチームの辞令を発令し、より多くの職員が地域住民と関わりながら町をPRする必要性を感じ、全体的なまちづくりに対しての視野を広げる機会となり、人材育成としても役割を担っていると感じています。

3年目の本年度は、これまで構築した関係人口を今後も継続したつながりを持たず取組みと、さらに新たな関係人口の拡大を図る事業として、町民や関係機関と連携しながら持続できる事業として確立していけるよう進めてまいります。



<https://www.town.minamiosumi.lg.jp/>

令和5年度 公民連携セミナー



ふるさと財団では、地方自治体職員等を対象に、公民連携手法に関する情報提供を目的として、公民連携セミナーを令和5年10月16日から11月15日にかけて、オンライン配信しています。

公民連携の手法が広く各自治体において取り扱われることで、健康・福祉・観光・交通などの様々な分野において公的サービスの質が向上し、住民が利用しやすく満足度の高い公的サービスを継続的に受けることが出来るようになります。

本セミナーでは、第一線で活躍されている専門家や自治体職員を講師に迎え、「公民連携」と「地域公共交通」の2つのテーマで、国の最新動向、学術研究・調査分野における取り組み、自治体の取り組み事例を下記のカリキュラムのとおり配信しています。ここでは、その内容の一部をご紹介します。

※ 11月15日まで視聴できますので、ぜひ動画もご覧ください。視聴用 URL が必要ですので、視聴を希望される方は担当までご連絡ください。

問合わせ先：開発振興部開発振興課 TEL：03-3263-5758 e-mail：kaihatsu-ka@furusato-zaidan.or.jp

今回ご紹介する取り組み事例に関する講演資料は、以下のページでご確認いただけます。

<https://pficenter.furusato-ppp.jp/>



講演内容

あいさつ・ふるさと財団について	(一財) 地域総合整備財団 理事長 すえむね てつろう 末宗 徹郎
テーマ 公民連携 公民連携 (PPP/PFI) に係る国の最新の動向	内閣府 民間資金等活用事業推進室 企画官 いばらき まこと 茨木 誠 氏
テーマ 公民連携 令和4年度公民連携推進調査研究部会 事業報告 ～地域脱炭素実現に向けた公民連携の取り組みに関する調査・研究～	(一財) 地域総合整備財団 開発振興部公民連携推進室長 みずかみ じゅんじ 水上 順司
テーマ 公民連携 令和4年度地域イノベーション連携研究会 事業報告 ～society5.0の様々な可能性を活用する地域の実現に向けて～	(一財) 地域総合整備財団 開発振興部開発振興課長 おかだ まさゆき 岡田 正幸
テーマ 公民連携 スタートアップを地方に呼び込み地域活性につなげる仕組み	愛知県豊橋市 産業部 地域イノベーション推進室 むろい たかひろ 室井 崇広 氏
テーマ 地域公共交通 地域公共交通のり・デザイン	国土交通省 総合政策局 地域交通課長 つかさき まさとし 墳崎 正俊 氏
テーマ 地域公共交通 これからのまちづくりと地域交通のありかた	福島大学 経済経営学類 准教授 よしだ いつき 前橋工科大学 学術研究院 特任教授 吉田 樹 氏
テーマ 地域公共交通 地域一体となった地域公共交通プロジェクトのつくりかた ～住民参加型移動サービス「ノッカルあさひまち」～	富山県朝日町 町長 さきはら やすなお 笹原 靖直 氏 商工観光課 地域交通係 こやの れい 小谷野 黎 氏

※「地域イノベーション連携 (Local Innovation Partnership : LIP)」とは、当財団が現状では定義されていない新たな公民連携の仕組み・取り組みについて設定した造語であり、一般に普及しているワードではありません。

下記ポータルサイトにおいて公民連携に関する情報発信を行っておりますので、是非ご覧ください。

<https://www.furusato-ppp.jp/>



テーマ 公民連携



公民連携 (PPP/PFI) に係る国の最新の動向

講師 内閣府民間資金等活用事業推進室
企画官
茨木 誠 氏

● PPP/PFI 推進アクションプランの改定

内閣府では、令和4年度からの10年間で PPP/PFI 事業の事業規模を30兆円とする目標の達成に向け、事業の質と量、両面の充実をはかるため、令和5年6月に①事業件数10年ターゲットの設定、②新分野の開拓、③手法の進化・多様化を三本柱とするアクションプランの改定を決定しました。

● PPP/PFI 推進の新たな方向性

① 事業件数10年ターゲットの設定

前回の改定で令和4年度からの5年間でコンセッションを中心とした PPP/PFI 事業の導入を70件とする目標を設定しましたが、新たに令和4年度からの10年間で575件のターゲットを設定しました。水道・下水道・工業用水では「ウォーター PPP *1」を新たに導入し、多くの自治体で活用されるよう支援していきます。

② 新分野の開拓

社会情勢やニーズの変化に伴い、PFI の活用によるビジネス機会の拡大や、地域活性化が期待できる分野が広がっています。今回新たに、①水力発電と治水・利水の機能を兼ね備

えるハイブリッドダム、②自治体が取得・所有する空き家等を活用したスモールコンセション、③老朽化した自衛隊施設を強靱化するための整備、④道路、⑤港湾、⑥河川、⑦漁港の整備など、今まで活用されなかった分野での活用を推進します。

3 手法の進化・多様化

PFI の推進には地域の多様な主体の参画と連携が欠かせませんが、地元企業がメリットを感じられず、参加しづらいとの声があります。そこで、地域産品の出荷機会の創出や地元雇用の確保などの地方創生につながるよう「ローカル PFI *2」を制定しました。ローカル PFI の事業化の参考にさせていただくため、9月に内閣府 HP に手引・事例集を公表しています。

● PPP/PFI 推進に資する支援

各省庁において PFI 事業を推進するための支援事業を設けており、情報をとりまとめた HP にアップしています。また、内閣府では PFI を推進する地方公共団体に、専門的知

PPP/PFI推進アクションプランの改定について

◆ PPP/PFIは、**公共の施設とサービスに民間の知恵と資金を活用**する手法。
・PPP…Public Private Partnership
・PFI…Private Finance Initiative

◆ 社会課題の解決と経済成長を同時に実現し、成長と分配の好循環を生み出すことに貢献するものであり、**新しい資本主義の中核となる新たな官民連携の柱**。

＜PPP/PFIの効果＞ 公共のメリット……財政健全化とインフラや公共サービスの維持向上の両立
民間事業者のメリット……新たな雇用や投資を伴うビジネス機会の拡大
住民のメリット……地域課題を解決し活力ある地域経済社会の実現

関空・伊丹空港コンセッション



国土交通省資料より引用

良質な公共サービスの提供と
民間のビジネス機会の創出

石川県野々市市 図書館等複合施設



野々市市資料より引用

にぎわいの創出など、活力ある
地域経済社会の実現

宮城県 上・工・下水道一体コンセッション



宮城県HPより引用

事業費削減による財政健全化と
水道サービスの維持向上

◆ 令和4年度からの10年間で30兆円の事業規模目標の達成に向け、**PFIの質と量の両面からの充実を図るため、以下の柱で、アクションプランを改定**する。

1. 事業件数10年ターゲットの設定
2. 新分野の開拓
3. PPP/PFI手法の進化・多様化

見・ノウハウ・経験からアドバイス等を行う専門家派遣やワンストップ窓口による相談も実施しています。こうした支援を活用いただきながら PPP/PFI 事業を推進していただければと思います。

- *1 コンセッションに準ずる効果が期待でき、自治体の関与を残しつつ事業を進めることができる手法。
- *2 PFI 事業の推進を通じ、地域経済・社会により多くのメリットをもたらすことを志向するコンセプト。

テーマ 地域公共交通



地域公共交通の リ・デザイン

講師 国土交通省総合政策局
地域交通課長
墳崎 正俊 氏

● 地域公共交通政策の流れ

人口減少等による地域公共交通の需要減少を踏まえ、交通事業者任せではなく、各自治体を中心に望ましい交通ネットワークを追求すべく、2007年に地域交通法が制定されています。地域交通法では、自治体による協議会・計画の制度創設等を行ったほか、2014年以降の改正ではまちづくりとの連携強化や、独占禁止法特例法、地域の交通資源を総動員する方針などが定められました。

その上で、2023年の地域交通法改正では、「連携・協働（共創）」によって対症療法だけでなく体質改善を進め、地域課題を解決していくことを目指すこととなりました。

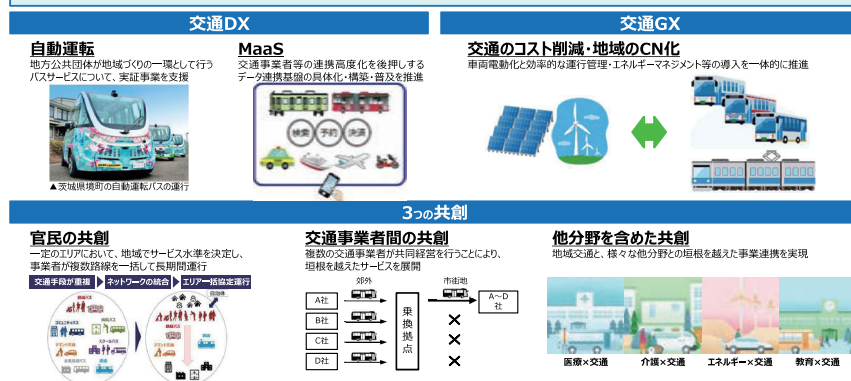
● 地域公共交通の「リ・デザイン」について

利便性・生産性・持続可能性の高い地域公共交通を目指し、「交通 DX」「交通 GX」「3つの共創」により地域公共交通

地域公共交通の「リ・デザイン」とは



- ローカル鉄道・路線バスなどの**地域公共交通**は、地域の社会経済活動に不可欠な基盤。人口減少や少子化、マイカー利用の普及やライフスタイルの変化等による長期的な需要減により、**引き続き、多くの事業者が厳しい状況**。加えて、新型コロナの影響により、**一気に10年以上時間が進んだとの見方もあるほど深刻な状況**。
- こうした需要の減少は、交通事業者の経営努力のみでは避けられないものであるため、自動運転やMaaSなどデジタル技術を実装する「**交通DX**」、車両電動化や再エネ地産地消など「**交通GX**」、①**官民共創**、②**交通事業者間共創**、③**他分野共創の「3つの共創」**、すなわち、地域の関係者の**連携と協働**を通じて、**利便性・持続可能性・生産性**を高め、**地域公共交通の「リ・デザイン」**(再構築)を進める。
- これにより、『**デジタル田園都市国家構想**』及びこれを具体化する「**地域生活圏の構築**」の実現と、社会課題の解決を経済成長のエンジンとする『**新しい資本主義**』の実現を目指す。



の「リ・デザイン」(再構築)を推進しています。

1 交通 DX

地域公共交通の需要の減少や人材不足の課題解決のためにも、自動運転やMaaS、AI オンデマンド乗合交通等、デジタル技術の実装を図ります。

2 交通 GX

交通は大量に燃料を使うものであることから、車両電動化や効率的な運行管理、エネルギーマネジメント等を一体的に

推進していきます。

3つの共創（官民の共創・交通事業者間の共創・他分野を含めた共創）

「官民の共創」では、自治体と交通事業者が新しい交通ネットワークの実現に向けて連携することを目指すものであり、本年10月には長野県松本市において「エリア一括協定運行事業」が実施されております。また、「交通事業者間の共創」とは、複数の交通事業者が路線再編や共同経営等を通して垣根を超えた効率的なサービスの展開を目指すものです。

「他分野を含めた共創」では、地域公共交通と、医療、介護、教育、スポーツ、農業、商業、環境、エネルギー等、様々な他分野と垣根を越えた事業連携の実現を目指します。

● 地域交通法の改正について

地域公共交通の「リ・デザイン」を図るべく、改正法においては「地域の関係者の連携と協働の促進」「ローカル鉄道

の再構築に関する仕組みの創設・拡充」「バス・タクシー等地域交通の再構築に関する仕組みの拡充」等が講じられております。

● 今後の展開について

本年9月、「デジタル田園都市国家構想実現会議」の下に「地域の公共交通・デザイン実現会議」（議長：国土交通大臣）を設立し、地域公共交通の「リ・デザイン」と社会的課題解決を関係省庁とともに一体的に推進していくこととしています。交通事業者と地域の関係者の共創により交通の維持・活性化に取り組む「共創モデル実証プロジェクト」の追加公募も12月1日まで行っているため、ぜひ活用していただければと思います。



【共創モデル実証プロジェクト URL】

<https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/transport/kyousou/>

テーマ 地域公共交通



これからのまちづくりと 地域交通のありかた

講師 福島大学経済経営学類 准教授
前橋工科大学学術研究院 特任教授
吉田 樹 氏

● 移動に関わる課題

自家用車の運転可否による活動機会の格差、移動ニーズの小規模化と多様化、運転手の担い手不足など交通課題は様々ありますが、その解決に唯一解はありません。現在は、移動手段の多様化が求められ、選択肢が多いまちは「住みたいまち」に選ばれることもあります。目の前の交通課題をしっかりと見極め、同時におでかけの目的づくりをすることが必要です。

● 地域交通が移動手段として選ばれるために

地域交通が利用者から「選ばれる」ためには、幹線バスなどの「枝の交通」を充実させ「信頼されること」が必要です。

品質と性能を保証する考え方を取り入れた「栃木県足利市」の取組みでは、中心部や市街地では1～2便/時の運行を行うサービスを提供（品質保証）し、郊外部では病院の外来受付時間に合わせたり買い物等を支えるサービスを提供（性能保証）するなど、地域に合わせた戦略的な運行を行っています。こうした「枝の交通」を主体とした再編から8年連続で利用客を伸ばしました。

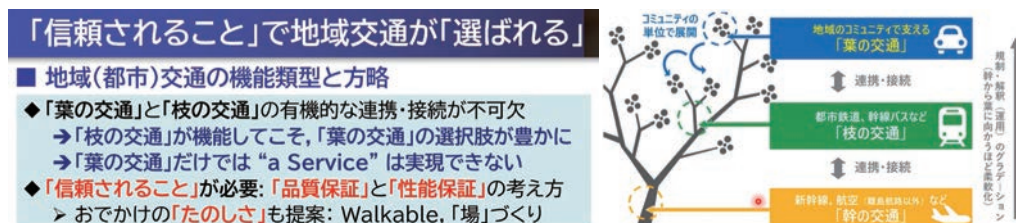
● 地域交通とまちづくり

これからの地域交通は、利用者や地域も主体となって交通事業者とともに支えていく必要があります。一緒に議論することで知恵も出てきます。岩手県北上市では、市街地の複雑な運行経路を見直し、全線が百貨店脇の停留所（まちなかターミナル）に停車するよう再編しました。バス利用者は、往路は郵便局や市役所など目的地に近い停留所で降車しますが、復路はまちなかターミナルから多くの方が乗車していました。利用実態に応じた再編を実施し、それぞれの交通拠点に楽しめる目的があれば、利用者の街歩きにつながり、交通政策がまちの活性化に役立つことを示した事例です。

● 地域交通政策とリ・デザイン

地域交通政策では、自家用車に頼らない「楽しいおでかけ」の選択肢を増やすことが大切です。一歩ずつ実現に向け近付けていくことが、都市やまちの「格」の向上につながると考えています。

利用者が減少する状況に合わせた縮小均衡ではなく、地域が抱えている課題をどう解決するか、自分のまちをどう楽しくしていくのかという観点から地域交通を持続可能な形で「リ・デザイン（再構築）」していくことが大切です。



テーマ 地域公共交通

地域一体となった地域公共交通プロジェクトのつくりかた



講師
富山県朝日町長
笹原 靖直 氏



講師
商工観光課
地域交通係
小谷野 梨 氏



あさひまち
富山県朝日町

朝日町は富山県の東端に位置し、北部はヒスイ海岸、南東部には朝日岳、白馬岳を有する自然豊かな町です。北陸街道の泊宿として古くから交通の要衝として発展してきました。

人口 ▶ 10,525人 (R4.10.1) 面積 ▶ 227.41km²
<https://www.town.asahi.toyama.jp/index.html>



● あさひまちバスについて

相次ぐ民間路線バスの縮小や廃止が町の課題であったため、公営コミュニティバスとして平成9年より「朝日町公共バス」の運行を開始し、平成24年には、京都大学との官学連携社会実験として「あさひまちバス」が公共バスとは別に運行を開始しました。2年間の社会実験を経て、「朝日町公共バス」と「あさひまちバス」が統合し、現在の「あさひまちバス」が誕生しています。

64カ月連続で一日あたりの利用者数が対前年同月比を上回り、令和元年に国土交通大臣表彰を受賞しています。

● あさひまちバスの特長

3台の車両で9路線を平日運行しています。

特長として、朝日町内だけでなく、近隣の市町にも乗り入れていることや、路線上の安全な場所であればどこでも乗降可能であり、利便性の高さが利用者増加に繋がっています。また、毎年ダイヤを見直し、地区のニーズに基づいた路線再編とすることで、「分かりやすく使いやすい」バスを目指しています。

他にも、運行状況をリアルタイムに把握できる「バスロケーションシステム」や、町内高校生が自ら利用促進策を考える「モビリティ・マネジメント」等にも取り組み、どなたでも利用しやすいバスを目指し運営しています。

● 朝日町の移動課題とノッカルあさひまちについて

町内の移動手段として「あさひまちバス」の他、自家用車、タクシーがありましたが、多様化する移動ニーズにどのように対応していくのが課題でした。

それを解決するシステムとして「ノッカルあさひまち」を作り上げました。公共交通以外にも、町民の自家用車を輸送資源と捉え、また、町民の「お互い様」の助け合う精神を尊重することを基に、外出のついでに同方向へ向かいたい人を乗せていくシステムです。

朝日町の地域交通

P.3

① あさひまちバス



② ノッカルあさひまち



③ あさひまちエクスプレス



④ 黒東タクシー



⑤ あいの風とやま鉄道



● ノッカルあさひまちの特長と効用について

ノッカルあさひまちの最大の特徴は町、交通事業者、そして町民など町全体で協力して作りあげていく仕組みという点です。地元との共存を超えた共創関係を築き上げ、目的地となる町内施設とも連携し、「ノッカルあさひまちであの施設に行きたい」と思えるような取り組みを進めることで、お互いへのリスペクトにつながります。

また、利用目的として、意外にもお風呂やプール、カフェ等で楽しむために利用される方が多く、移動の選択肢が拡充されたことで、生活を楽しむためのお出かけが活発になるなど、利用者の生活の質を高めるニーズが生まれました。ドライバーとしても、無理なく地域貢献できるため、やりがいを感じつつ続けていただいています。

● 朝日町のこれから

交通インフラの維持には、地域の方々が自分事として関わっていただくことが必要不可欠です。自分事として捉えていただいたからこそノッカルあさひまちは続けられています。

ノッカルあさひまちで育んだ「自分事」「お互い様」の気持ちを多分野にも波及させ、「みんなでつくる朝日町」を目指していきます。

ふるさと融資 事例の紹介

ふるさと融資は、地域振興に資する民間投資を支援するために都道府県または、市町村が長期の無利子資金を融資する制度であり、ふるさと財団では案件の調査、検討や貸出実行等についての事務を行っています。

本号では、岐阜県山県市による公共事業（バスターミナル新設整備）と事業者の民間事業（路線バス新営業所・施設の建設・整備及び既存の営業所移転）を同時に実施した官民連携事業に山県市が融資した事例をご紹介します。



事業者

岐阜乗合自動車株式会社



人口 ▶ 25,315人
面積 ▶ 221.98km²

事業地 やまがた 岐阜県 **山県市**

■ 事業費：810 百万円
(うち、ふるさと融資 240 百万円)

■ 新規雇用増：3 名

■ 貸付団体：山県市

■ 予算年度：令和3年度

● 地域の特徴

岐阜県山県市は、平成15年4月1日に、高富町、伊自良村、美山町の3町村が合併して誕生し、今年で市政20周年を迎えました。岐阜駅からバスで約35分、岐阜市の北側に隣接する位置にあり、JR岐阜駅から約9～34キロメートルの範囲に広がっています。令和2年3月に東海環状自動車道山県I.C.が開通、令和3年6月に山県バスターミナルが開業し、アクセスがさらに便利になりました。

地勢は山地丘陵部が多く、北端の日永岳（1,216メートル）を最高峰として枝状の山地と、長良川支流の武儀川、鳥羽川、伊自良川沿いの平たん地で構成されています。面積は、221.98平方キロメートル、そのうち約80%が森林という緑あふれる市です。透き通る水や岩を覆う苔の光景が広がる円原川や、新緑や紅葉、ワカサギ釣りが楽しめる伊自良湖など、四季折々の美しい自然を楽しむことができます。また、美濃国守護土岐氏が築いた最後の居城である大桑城跡もあり、戦国の歴史が色濃く残る地域でもあります。

産業面では、山県市は水栓バルブ発祥の地と言われ、市内の水栓バルブ製造関連企業数は約100社、企業数は県内第1位の数を誇ります。また、全国の水栓バルブ製品出荷額に占める岐阜県のシェアが約40%で全国第1位など、日本屈指の水栓バルブ産地です。

● 事業の背景

山県市は、岐阜県内で唯一鉄道路線がない市であり、公共交通として路線バスを重用しています。岐阜乗合自動車株式会社（以下、事業者）が運行する路線バスは市南部からJR岐阜駅方面に運行し、1日140便程度発着するなど市民の移動にとってかかせないものとなっています。しかし、市内一部の地域では、乗客減少に伴い路線バスが撤退し、市が自主運行バスを運行し市民の移動を確保しています。今後人口減少や高齢者の増加が見込まれる中、更なる路線の撤退や撤退による生産人口の流出が予想されることから、市内外の広域的な移動を担う「都市間交通」と、市内の各地域への移動を担う「都市内交通」の相互利用を可能とし、より利便性の高い公共交通体系を構築するために、新たな交通結節点となる山県バスターミナルを整備することとしました。

● 事業の概要

本事業は山県市による公共事業（バスターミナル新設整備）と事業者の民間事業（路線バス新営業所・施設の建設・整備及び既存の営業所移転）を同時に実施した事業であり、典型的な官民連携事業のモデルケースとなりました。この事業により、JR岐阜駅等からの事業者の路線バスと

山県市自主運行バス全路線は発着・経由地点が本件バスターミナルとなり、移動の円滑化、バスの利便性・安全性の向上が図られました。また、新設バスターミナルの隣接地に新営業所を整備することで、老朽化した施設の更新、バス駐車スペース不足の解消とともに、送迎一般車とバス車両の混在もなくなり、より安全な車両運行の実現が図られました。

● 地域振興への期待

今回のバスターミナル新設事業は、3名の新規雇用を創出しています。また、岐阜駅等からの事業者のバスと山県市自主運行バス全路線の発着・経由地点を本件バスターミナルに集中させることで、市内外の移動が円滑化されるとともに、バス利用者の安全性の向上も図られました。更に、バスターミナル開業に合わせ、名古屋と結ぶ高速バスや市外大型商業施設と結ぶ路線を土日祝日限定で運行し、新たな移動手段を確保しました。他にも山県市がバスターミナル隣接地にパークアンドバスライド用の駐車場を設けたことで、利用者の利便性の向上が図られたとともに新たな利用者を確保できました。今後も地域の足として活用され、また交流人口の獲得をすることで、地域経済の発展に大いに資するものであると期待されています。



山県市のコメント

山県市では、本件が初めてのふるさと融資の活用でした。今回は市の基幹交通を官民一体で整備する事業であり、ふるさと融資の活用に相応しいと判断いたしました。このふるさと融資制度は、地方債を財源として事業者に無利子の資金を提供することで、市内の事業者の発展、成長に寄与できるものであり、地元経済活性化に直結するものと確信しています。今後も幅広い分野でふるさと融資を活用すべく、市役所内各部署で連携をとって参ります。

十六銀行のコメント

十六銀行はこれまで岐阜県内を中心に複数件のふるさと融資に保証行として参画して参りました。具体的には各種製造工場建設関連、特別養護老人ホーム建設事業等、幅広くご支援させて頂いてます。今回は、ふるさと融資の保証を通じて、岐阜乗合自動車株式会社様とのお取引を深耕することができました。今後も地域経済活性化と地元企業金融の円滑化を目指し、ふるさと融資の利用を広く告知するとともに各地方公共団体様と連携し、ふるさと融資を梃として地元企業の成長・公益事業等に積極的に貢献する金融機関を目指して参ります。

令和4年度 ふるさと企業大賞に輝いた 社長に聞く

富山県^{かみいちまち}■上市町

株式会社内山精工

代表取締役社長^{うちやま あきひろ}内山 彰博 氏



ベアリング部品加工に込める感謝の心

ロボット市場拡大を機に新工場建設

創業者は祖父で、昭和6年に農機具などの修理から始めました。その後、同じ富山県で創業した機械工具メーカー株式会社不二越の協力工場となり、ベアリング部品の旋削加工を始めました。高度経済成長の波にも乗って業績を伸ばし、昭和55年に株式会社化し、平成元年に現在の場所（富山県中新川郡上市町広野）に本社工場を新築移転しました。

他社が嫌がる手間のかかる仕事や難しい仕事に前向きに取り組んできたことで、技術力が高まり、仕事も増えてきました。工場が手狭になりながらも数年は何とかやりくりしていましたが、ロボット市場の拡大によりそれに使われるベアリング需要の伸びも予想され、この機に増産体制を整えようと工場増設を決めました。「工場を建てるなら今の土地で建てれる最大のものを建てなさい。初期投資はかかるが、後から増設の方がコスト高になる」という会長のアドバイスを受け、最大規模の建設計画を立てました。設備投資も含め投資総額は年間売り上げを超える額になり、銀行から融資を受けられるか不安にもなりましたが、本当に大きな決断でした。

薄肉加工に強み

主力製品はベアリングを構成する内輪、外輪と言われるリング形状の部品（ベアリングレース）です。軸受鋼と呼ばれる特殊な鉄材を旋削加工しています。その中でも当社は薄肉品と呼ばれる製品の加工を得意としています。ベアリングの機能は真円度が重要です。薄肉品は薄い分、変形

しやすいので真円に加工するのが難しいのですが、そういった難しいものに挑戦して長年積み上げてきたノウハウが当社の強みです。

今では一般産業機械（ロボット向け含む）や自動車向けなど2500種類以上のベアリングレースを加工しています。他にも油圧機器部品や様々な機械要素部品の旋削加工も行っています。

活発な改善活動

工場内には様々な最新設備だけでなく、生産性を高めるために自社で作った装置や機器がいくつもあります。例えば、製品寸法を測定する測定器です。多品種生産のため様々な形状、サイズの製品がありますが、それらに対応でき、且つ正確に簡単に測定できるようになっており、社内の測定器はすべて自社製です。また、旋削で出る削りくずを細かく粉碎する装置も改善を重ね実用化し、社内の旋盤設備に取り付けています。

これらを生み出しているのが「改善活動」です。改善意欲を高めるために5S活動を中心に自分達の仕事になる、やりやすくなる、目で見てわかる、といったすぐに実感できることから取り組みました。そして常々社員に伝えていることは「自分で考えて行動する」「まずはやってみる」「みんなでやる」こういった積み重ねから「困り事は



製造している多様なベアリングレースの中で得意とする薄肉加工製品。難しい真円にする技術は長年培ったノウハウから生み出される

自分達で解決する」といった風土が醸成し、自社製品や特許を取った装置も生まれました。また、ゴルフを趣味にしている社員がオリジナルなものを作りたいと自社の設備を使ってゴルフマーカーを作りました。これは商品化し、町のふるさと納税の返礼品にもなっています。「自分で考えたものを形に出来る」これもものづくりの楽しさの一つだと思います。



ふるさと納税
内山精工製
「ゴルフマーカー」

創業者の想いを大切にする

社長になったばかりの頃、「あれも大事、これも大事」と自分自身の「芯」が定まっていませんでした。悩み考えた末に創業者の想いにたどり着きました。「人を大切にする経営」「感謝の心と人の和」です。そして、「働く」の語源とされている「傍楽（はたらく）」これは傍（周りの人）を楽にする、楽しませる、喜ばせるという意味です。創業時、農機具が壊れて困っている人を助けようとした創業者の想いと繋がると思い、昨年はこの「傍楽」を会社のテーマに掲げ、より理念の浸透を図りました。この創業者の想いを一番大切にしています。

その一つの「感謝」をより浸透させるために、まずは自分がもっと社員に対して感謝の気持ちを伝えようと9年前から社員の誕生日にプレゼントを贈るようにしました。毎年、プレゼントには趣向を凝らしていますが、昨年は「心を込めてものをつくる」ということを大切にしたいと、これもまずは自分からと思い、手作りのものをプレゼントしようと陶芸に挑戦しました。陶芸でフリーカップを作ったのですが、土日はほぼ陶芸に時間を費やし、失敗を繰り返しながらも一所懸命に作ったものは社員も喜んでくれて、とても嬉しかったです。今年も「心を込めてものをつくる」を表現するために別のものづくりに挑戦し、誕生日プレゼントとして渡しています。

1年の歩み動画を自ら制作

社員には外国人が2割ほどいます。正社員となっている外国人や技能実習生、また、女性も3割ほどおり、働きやすい職場環境づくりにも努めています。アットホームで明るく温かみのある職場だと思っていますし、みんなが仕事を通して幸せになってほしい、そのためにみんなで努力する。そんな会社でありたいと願っています。そんなみんなの頑張りを毎年、約10分の動画にまとめ、仕事納めの日に社員全員で視聴しています。

この動画の撮影、編集も全て自分でやっています。この動画を楽しみにしている社員も多く、帰宅してから家族と一緒に観たり、社



昨年の動画

外の方にも観てもらえるようにホームページに載せているので、当社を知って頂くツールにもなっています。

SNS（Instagram、X（旧 Twitter）、Facebook）を使って情報発信も積極的にしています。X（旧 Twitter）の投稿は入社2年目の若手社員と学生（長期インターンシップ）に任せて採用活動にも繋げています。地元高校生の職業観を養う活動にも参画しており、高校への会社説明会、工場見学、インターンシップの受入れ、「ものづくり県」を掲げている富山県の「中学生ものづくり教育事業」にも協力して、学校へ講演に行ったり、工場見学の受入れも行っています。また、地元の道場で空手の指導もしており、目標を持ってそれに向かって諦めず努力し続けること、厳しい稽古や苦しいことから逃げずに頑張り抜くこと、こんなことが子供達のこの先のどんな困難にも負けない強い心を育むと信じて、一緒に汗を流しながら指導しています。社員だけでなく未来を担う子供達の育成にも力を入れています。

これからも「人」と「心を込めたものづくり」を大切に、さらなる成長を目指して挑戦し続けていきます。



創業者が自ら揮毫し、石材も探してつくられた石碑（右）。「利他の心」を表す「傍楽」の標語は工場内にも掲示されている



第3工場全景。第1、第2工場では手狭になり、増設された

<https://www.uchis.co.jp/>



概要

会社名：株式会社内山精工
従業員数：65人（令和5年7月現在）
業務内容：ベアリング部品、自動車部品、油圧機器部品など機械部品の加工及び刻印台金製作
所在地：〒930-0412 富山県中新川郡上市町広野3132
TEL：076-472-0192

沿革

昭和6年	内山鉄工所として創業
昭和26年	株式会社不二越の協力工場として軸受け用レースの旋削を開始
昭和55年	株式会社内山精工を設立
平成元年	本社・工場を現在地に移転
平成14年	ISO 9001の認証取得（平成17年にISO 14001取得）
平成30年	第3工場を増設 ※推薦事業（ふるさと融資活用 225 百万円）
令和4年	ふるさと企業大賞（総務大臣賞）受賞

株式会社内山精工を推薦した 富山県^{かみいちまち}上市町 なかがわ ゆきたか 中川行孝町長に聞く

ふるさと融資の概要

事業者	株式会社内山精工
事業名	旋削加工工場増設事業
実施年度	平成30年度
設備投資額	508百万円
貸付額	225百万円
雇用増	7人

プロフィール

経歴

昭和47年～ 上市町役場 入庁
平成25年4月 上市町副町長 就任
平成29年10月～ 現職



熱意あふれ、高度な技術を持つ老舗企業が「ミライの上市」を実践

内山精工株式会社様（以下、同社）は創業90年を超える町の老舗企業の一つですが、こうした地元の企業が、一生懸命に頑張っている工場を大きくし雇用を生み、地域に貢献いただいたことを認めていただき、非常に嬉しく思っています。

工場増設後もコロナ禍にもかかわらず、順調に業績を伸ばしてくれていることは町としても大変評価するところですが、特に、働く環境を改善しようという熱意にあふれており、工場といえば男性ばかりいる製造現場が想像しがちですが、女性社員が3割を超えていることに大変驚いています。

また、同社の業務は一部上場企業への製品納入が大きな割合を占めていますが、その旋削加工技術は素晴らしく、納入先企業から「難しいモノは内山へ」と言われるほど、大きな信頼が寄せられていると伺っています。

地域貢献においても、地元高校のインターンシップの受け入れなど町や地域事業者とともにキャリア教育を熱心実践いただいております、とても感謝しています。

また、令和3年度よりスタートした第8次上市町総合計画における基本目標2「にぎわう上市」では「ミライの上市（目標とする姿）」を「経営基盤の強化により競争力が高まり、各事業者がまちのにぎわいや地域活力を生み生み出しています。」としています。

同社は、創業以来一貫して当町で製造業を営んでおり、町の主要産業である製造業の一翼を担っています。同社の主要製品である軸受け部品は、市場規模の拡大が続いている産業機器業界で幅広く使用されています。この業界は今後も省力化・省人化のための産業機械の普及が進む

と考えられ、更には、国内外市場の拡大が進んでいる産業用ロボットに関する受注も増えていることから、同社は今後も堅調に売り上げを拡大していくものと考えています。

こうしたことから、同社は「ミライの上市」をまさに実践している会社と認識しており、加えて、新工場増設後はコロナ禍にあっても4年間で18名の新規採用を行うなど、町の移住定住対策、所得効果への貢献は大きいと考えています。

小規模自治体ならではの「行政」と「地域事業者」の近い関係性

当町には、約8年前から町内の中小企業家の有志、金融機関、地元高校、行政で構成された【ハッピー上市会】という任意団体が活動しています。定期的に毎月第4木曜日夜に集まって情報交換を行っており、この団体の有志が当町の第8次総合計画のコンセプト作りにも関わっています。

また、このハッピー上市会が主体となり、地元高校のキャリア教育への取り組みが開始されて今年で5年目となりました。毎年5月に高校体育館に20を超える町内企業がブースを構え、自社の紹介や働くことの意義を高校生に伝えているほか、2年時にはインターンシップの受け入れも行うなど、地域事業者との交流で高校生のまちへの愛着が深まっていることに加えて、地域事業者の魅力発信にもつながっています。

この小規模自治体ならではの、「行政」と「地域事業者」の近い関係性や人と人のつながりが強いことが当町の魅力の一つと考えており、今後も、こういった産官学の連携を最大限に活用し、地域を盛り上げていきたいと考えています。

上市町の概要

上市町は、県都富山市の以東15kmに位置しており、古くから物資流通の中心地として栄え、現在は、米作を中心とした農業と製造業を中心とする工業、特に医薬品製造業が主要な産業となっています。

まちのシンボルである北アルプスの霊峰「剱岳（標高2,999m）」は、日本百名山及び新日本百名山に選定されており、圧倒的な存在感を放っています。今は、アルピニストのあこがれの山ですが、その昔は、山岳信仰の対象であり、古くから立山修験の裏参道に通ずる場所として知られており、裏参道に向かう道筋で開かれた「市」が発展したことが町名の由来となっています。

面積は236.7km²で、そのうちの8割が山林であり、東の端は中部山岳国立公園に含まれていますが、その一方で人口は富山市に近い2割の平野部に集中しており、自然と街が調和した「コンパクトローカルシティ」が大きな特徴となっています。

人口 ▶ 19,142人（令和5年8月時点） 面積 ▶ 236.7 km²

<https://www.town.kamiichi.toyama.jp/>



特産品・観光情報

写真提供／上市町



剱岳 日本を代表する山岳景観、北アルプス立山連峰。その姿を撮るとき、首座のごとく中央に据えられるのが、名峰剱岳です。上市町は、その剱岳を間近に拝むことのできる、眺望優れた里です。弘法大師が草鞋千足を費やしても登れなかったという剱岳は、現在アルピニストの憧れであり、最高難度の鋭峰とされますが、古くから信仰の山でもありました。



水 名水の里を謳う地は数多くありますが、霊峰剱岳の麓上市町の名水は信仰と結びついており、霊水の里と呼ぶにふさわしい地です。「穴の谷霊水」や「弘法大師の清水」、「大岩日石寺の藤水」などは、全国名水百選やとやまの名水に選定されており、全国から水を求めて人が集まるばかりでなく、県内外の著名な料理店でも霊水が使用されています。



里芋 上市町南加積地区の里芋は、「黒バク土」と呼ばれる栄養豊富で水はけの良い土壌を生かし、耕畜連携による堆肥を十分に施用した、自然にやさしい農法で栽培されています。この土で栽培された里芋は、柔らかくて粘りがあり、さらにほんのりと甘さをも兼ね備えています。市場において高い評価を得、町の特産物の代表的存在となっています。



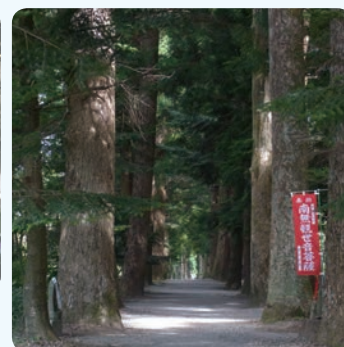
「ちょうどいい」田舎

剱岳は、この里のすべての源流です。山岳信仰に彩られた古刹や祈りの跡も、心と体を癒し潤す霊水も、風土の恵みに満ちた実りも、人々が紡いできた生業も、すべて剱岳を源流として今に続いています。そうした環境が、コンパクトで便利な街の暮らしのすぐそばに広がっています。田舎過ぎず不便を感じない地方での暮らしが実現できる「ちょうどよさ」が、この町全体の名所といえるでしょう。



山岳信仰に彩られた古刹や祈りの跡

滝行などの修行体験ができるお寺として知られる大岩山日石寺は、1300年の歴史を有する古刹で、剱岳の本地仏不動明王の巨大な磨崖仏（国指定重要文化財・史跡）が本尊です。またトガ並木の参道が有名な眼目山立山寺は、立山権現の帰依を示唆する開創伝説を有する曹洞宗の名刹です。国の史跡に指定されている上市黒川遺跡群からは、中世の大規模な宗教遺跡が見つかっています。このように当町には、山岳信仰に彩られた古刹や祈りの跡が多数残っています。



令和4年度 ふるさと企業大賞に輝いた 代表に聞く

ながさき
長崎県 ■ 長崎市

長崎食糧倉庫株式会社

ひらまつ きいちろう
代表取締役会長 平松 喜一郎 氏



長崎の賑わいを願い、 歴史刻む倉庫跡地にオフィスビル建設

進出企業を受け入れる高機能オフィスビルが、長崎市の県庁にも近いポートサイドの倉庫跡地に誕生しました。このビルには賑わいを取り戻し、長崎を元気にしたいという熱い想いが込められています。ビルを建設したのは歴史のある長崎食糧倉庫株式会社。平松喜一郎・代表取締役会長に経緯や地域活性化への考えなどを伺いました。

弊社の成り立ちと変遷

倉庫を取り壊した際、古い文書が出てきました。それによると、弊社は長崎で貿易を統制した長崎奉行にたどり着くことが分かりました。明治維新で長崎奉行はなくなり、長崎税関につながる「官」と貿易商、荷受け商などの「民」に分かれました。この「民」の流れの中で明治36年に長崎貿易商同業組合が設立されました。創立30年の組合史には私や頓田敏之・代表取締役社長の祖父が幹部として登場しています。

長崎貿易商同業組合は戦中に長崎食糧営団に改組され、戦後にその倉庫部門が長崎食糧倉庫株式会社としてスタートし、現在に至ります。歴史の影響などから組織に変遷はありましたが、古くから長崎の貿易に関わってきました。

誘致に必要な大型オフィスビルがない

長崎県と長崎市は域外からの企業誘致に軸足を置いた、地域経済活性化策を打ち出しました。ところが、長崎市に

はワンフロア200坪（約660㎡）を超えるような大型オフィスビルがほとんどない状態でした。これでは大型雇用につながる企業誘致はできないことから、県及び市よりオフィスビル建設の声が掛かりました。

地域の経済活性化を目的として平成22年から始まった「長崎サミット」に構成メンバーとして参加し、長崎県経済同友会副代表幹事や長崎市経済活性化審議会委員などの公職にも携わっていましたので、事情はよく分かりました。しかし、もともと倉庫業を営んでおり、ビル建設などの不動産事業は経験がなかったため、かつて勤務した三菱商事時代の知己の協力なども得ながら、日鉄興和不動産との共同プロジェクトとして取り組むスキームをつくりました。

金融系テナント中心に入居率 100%

平成31年1月、弊社の倉庫跡地に市から購入した土地を加えた用地に、地上11階建ての近代的高機能オフィスビル「長崎 BizPORT」が竣工しました。ビルの2階から11階がオフィスフロアで、床面積は各フロアとも300坪を超えて約1,000㎡。無柱構造のためオフィス空間を広く自由に使い、フロア面積の4分の1は重いサーバーやUPS（無停電電源装置）、集密書架に耐える構造になっています。建築基準法レベルの1.25倍の耐震性能を備え、非接触のICカードによる施錠制御システムなどで24時間安心で

きるセキュリティシステムを導入しました。電気の供給は不可欠なので停電時用の緊急時発電機能を備え、72時間分、18,000リットルのオイルタンクを実装しています。

建築にあたってはオフィス環境ばかりでなく、省エネルギーの面にも配慮し建築材料や照明器具、空調機などに高効率設備機器を使用、「BELS」（建築物省エネルギー性能表示制度）で五つ星認証を受けました。

賃貸形式はフロアごととしましたが、建築段階から入居申し込みがあり、オリックス生命保険株式会社様やソニー生命保険株式会社様など大手の生命保険会社や損害保険会社、IT 会社などで入居率は100%になっています。オフィスで働く人はオリックス生命保険長崎ビジネスセンターの約400人を始め計約800人に上り、長崎港のウォーターフロントに金融バックオフィスセンターを誘致・集積して大型雇用を創出する、という長崎県の構想に貢献するものになっています。

ライトアップし、三大夜景のシンボルに

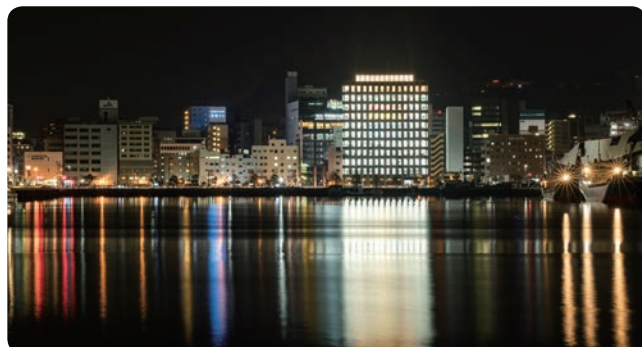
長崎市は平成25年度から歴史的な文化や伝統に培われた「まちなか」を市・^{いち}・商・中・洋の5エリアに分類し、その賑わい再生を図るため「まちぶらプロジェクト」に取り組んできました。その後、令和4年度の西九州新幹線開通に合わせた JR 長崎駅前^{いち}の再開発や長崎港の国際観光船埠頭の岸壁延伸など、新たな賑わいの拠点が着々と整備されています。

この長崎の活性化に向けた行政の取り組みに呼応し、JR 長崎駅、長崎港から「まちなか」エリアへの人の流れの拠点になろうと「まちなかコネクト 長崎 BizPORT」事業を市の認定を受けて始めました。具体的には、まちなかエリアに向かう人が楽しめるように、公開空地や遊歩道に四季折々の花を植栽し、休憩できるテラステーブルを設置しています。プロジェクトを多くの人に知ってもらいたいので、ビル1階エントランスのモニターには「まちぶらプロジェクト」の紹介動画を流しています。同時にビルはJR 長崎駅から長崎港に向かうコース上にあるため、沖合にある「軍艦島」などに行く観光客に憩いのひとときを提供する場にもなっています。

日本三大夜景の一つに数えられる長崎市。その光景の中心にあるのが長崎港です。そこでウォーターフロントに建つビル屋上に照明設備を設け、ライトアップしています。夜景は大事な観光資源です。オフィスビルですが、長崎夜景のシンボルとして観光の役に立ちたいと考えています。

「地域ナンバーワンのオフィスビル」を目指したのは、雇用を生み出す企業誘致の受け皿になりたいと思ったからです。が、「まちぶらプロジェクト」もライトアップもすべ

て長崎を元気にしたいという想いからです。この想いを、これからも大事にしていきたいと考えています。



ライトアップし、日本三大夜景の長崎の夜を彩る。観光面でも地域貢献を果たしている



公開空地や遊歩道には四季折々の草花が植えられ、憩いの空間を創出している



倉庫から生まれ変わったオフィスビル「長崎 BizPORT」(左)と現有する「柳埠頭倉庫」

<http://www.nagasaki-ss.jp/>



概要

会社名：長崎食糧倉庫株式会社
従業員数：当該事業所8人、テナント入居人数約800人
業務内容：倉庫業、不動産賃貸業
所在地：
(本社所在地) 〒850-0035 長崎市元船町9番18号 長崎 BizPORT 5階
TEL：095-826-8221
(柳埠頭倉庫) 〒850-0961 長崎市小ヶ倉3丁目76番86

沿革

明治36年	貿易統制の長崎奉行をルーツとする民間組織、長崎貿易商同業組合設立
昭和6年	長崎貿易組合倉庫株式会社設立
昭和17年	長崎食糧営団設立
昭和22年	長崎食糧倉庫株式会社設立
昭和26年	梅ヶ崎倉庫竣工
平成9年	柳埠頭倉庫竣工
平成10年	梅ヶ崎倉庫を柳埠頭倉庫へ移転
平成31年	長崎 BizPORT 竣工 ※推薦事業（ふるさと融資活用 620 百万円）
令和4年	ふるさと企業大賞（総務大臣賞）受賞

長崎食糧倉庫株式会社を推薦した 長崎県長崎市 鈴木史朗市長に聞く

ふるさと融資の概要

事業者	長崎食糧倉庫株式会社
事業名	オフィスビル建設事業
実施年度	平成30年度
設備投資額	1,589百万円
貸付額	620百万円
雇用増	193人

プロフィール

経歴

平成3年～ 運輸省（現 国土交通省）入省
令和4年12月 九州運輸局長（国土交通省）退官
令和5年4月～ 現職



新たなオフィスビルの誕生により多くの地域雇用が発生

ふるさと融資の貸付当時、本市では、総合計画に位置付ける地域雇用の創出や企業誘致に加え、長崎港ウォーターフロントにおいて県有地の活用や民間開発の誘発などにより良質なオフィスビルを確保した上で、保険会社など金融機関のバックオフィス機能を中心に誘致を行い、その集積を高める長崎県の施策「長崎金融バックオフィス構想2020」に呼応し、港湾部一帯の大規模土地所有者に土地活用調査を行っていました。

ちょうど同時期に、長崎港において米穀の取扱いを中心に重要な役割を果たしてこられた長崎食糧倉庫株式会社様も自社の土地の有効活用を検討されていたことから、県とともに土地の有効活用をご提案させていただき、企業を誘致するためのオフィスビル建設の計画が始まりました。

大規模雇用の受け皿となる1フロア200坪以上の面積を有するオフィスビルが著しく不足していた長崎市にとって、当ビルの建設は地域振興・雇用創出に大きく寄与することから、無利子貸付で有利な制度であるふるさと融資を活用して、資金の一部を融資させていただきました。

ビル完成後、入居した誘致企業等は多くの地域雇用を生んでおり、令和5年度（R5.4.1）時点では、新たに193人の正規雇用を創出するなど、地域雇用の安定性にも大きく貢献していただいております。

また、当ビルはJR長崎駅から徒歩8分、商業エリアにも近いという好立地にあり、駅から港へ至る観光ルート上に位置しています。ビジネスマンや地域の人々・観光客が心地よく行き交うことができるよう公開空地と緑陰空間が創出されており、立地エリア（元船地区）の景観イメージアップにも寄与しておられます。

独自の魅力あふれる長崎市

長崎市には、歴史、文化、自然、食、人などにおいて、他の地域にはない多くの魅力があります。

約450年前の開港以来、国内外の様々な人や文化との交流の中で発展し、個性にあふれた「歴史・文化」。海と山に囲まれた、美しく豊かな「自然」。そのような環境に育まれた食材をふんだんに使い、国内外との交流文化により独自の発展を遂げた、多種多様な「食」。何よりも、国内外との活発な交流を背景として、他者に対して寛容で、思いやりにあふれた「人」。このような魅力あふれるまちです。

現在、長崎市のまちは100年に一度の進化の中にあります。令和3年には、交流を生み、交流を育むまち長崎の新しいMICE施設「出島メッセ長崎」や国内で初めて発見されたティラノサウルス科大型種の化石など、他では見られない長崎市産の恐竜をテーマとした「長崎市恐竜博物館」、翌令和4年には、陸の玄関口である「西九州新幹線」も開業しました。現在は、今年の秋に開業を控える「JR長崎駅ビル」と来年の開業を予定するサッカースタジアムを中心とした商業施設やアリーナ、ホテル、オフィスなどの複合施設である「長崎スタジアムシティプロジェクト」が進行中です。

新たな施策により人口減少に歯止めをかける

長崎市の人口減少は、転出者が転入者を上回る社会減と死亡者が出生者を上回る自然減が同時に進行している状況です。特に転出超過は著しく、また出生数減少も進んでいます。

このため、人口減少対策の中でも特に経済再生と少子化対策の2つの重点分野を車の両輪と捉え、新たに「経

済再生プロジェクト」と「少子化対策プロジェクト」を
発動します。

まず、「経済再生プロジェクト」では、魅力的な雇用・
しごとをつくとともに、まちの機能を維持・活性化す
るため、交流拡大と産業振興で経済を力強く再生し、「少
子化対策プロジェクト」では、子育てに関する経済的負
担軽減を図るとともに、時間と場所の切れ目のない子育て

支援や教育環境の充実を図り、子育てしやすいまちに
転換していきます。

この両輪をはじめとする新たな政策を強力に推進する
ことで、しっかりと人口減少に歯止めをかけ、先に挙げ
た、「長崎市の多くの魅力」と「進化の中にある新たな
まちの基盤整備」とを掛け合わせることで、長崎市をも
っと元気なまちにしたいと考えています。

長崎市の概要

長崎市は、長崎県の県庁所在地です。平成17・18年にかけ7町と合併し、南北方向に約46km・東西方向に約42kmありますが、ひらがなの「く」を鏡に映したような形をしています。まち全体がコンパクトで、市内中心部から車で1時間圏内に都市部はもちろん海や山など自然がいっぱいです。

平和都市「ながさき」として世界にも有名ですが、鎖国時に唯一海外との交易の窓口となっていた長崎は、和（日本）、華（中国）、蘭（オランダ、ポルトガルなどの西洋）との交流の中で、長崎独自の「和華蘭文化（わからんぶんか）」と言われる文化が育まれる、異国情緒豊かなまちでもあります。

「長崎は今日も雨・・・」という歌でも有名で、雨が降っても雨に濡れた石畳と洋館群など趣があり、年間平均気温17.9℃。対馬海流の影響を受け温かな気候に恵まれています。夏は台風が通過することはありますが、冬の積雪、また大きな地震などはほとんどありません。

人口 ▶ 397,368人（令和5年7月1日時点）

面積 ▶ 405.9 km²

<https://www.city.nagasaki.lg.jp/>



特産品・観光情報

写真提供／長崎市



稲佐山

長崎市のランドマーク的存在で、夜景鑑賞で賑わう人気のフォトジェニックスポットです。鶴の港と称される長崎港を中心に山々に囲まれたすり鉢状の地形が独自の立体的な夜景を作り出し「1,000万ドルの夜景」として知られています。その美しさが認められ、2021年の「世界夜景サミット in 長崎」において、モナコ、上海と共に「世界新三大夜景」に選ばれました。また「夜景サミット2022 in 札幌」においても稲佐山を含む長崎市が「日本新三大夜景」に再認定されました。



長崎ランタンフェスティバル

冬の夜空を極彩色に染める長崎ランタンフェスティバル。市内中心部が約15,000個のランタン（中国提灯）と、各会場のさまざまなオブジェの幻想的な光で彩られます。もともとは中国の旧正月を祝う春節祭として始まったものが年々広がり、今では長崎の冬の風物詩として知られています。



魚種の豊富さは全国1位！

＃さしみシティ

全国的には、カステラ、ちゃんぽん、血うどんが知られていますが、実は長崎の魚は絶品です！漁獲量全国2位、魚種の豊富さ全国1位と言われるほど魚に恵まれたまち長崎。海岸線から街までの距離が近いことから、鮮度の高い刺身を味わうことができます。



長崎くんち

毎年10月7日から9日の3日間にわたって行われる、長崎の氏神・諏訪神社の秋季大祭「長崎くんち」。江戸時代に2人の遊女が諏訪神社の神前に謡曲「小舞」を奉納したことがはじまりとされ、その後380年以上続いている長崎の伝統あるお祭りです。

端島（軍艦島）

長崎港から船で約40分のところに位置する端島。小さな海底炭坑の島は、岩礁の周りを埋め立てて造られた人工の島です。岸壁が島全体を囲い、高層鉄筋コンクリートが立ち並ぶその外観が軍艦「土佐」に似ていることから「軍艦島」と呼ばれるようになりました。最盛期の1960年には約5,300人もの人が住み、当時、日本一の人口密度を誇っていました。



令和5年度

第1回

(地域総合整備資金貸付)

ふるさと融資 予定事業 について

ふるさと融資とは、地域振興に資する民間投資を支援するために都道府県又は市町村が長期の無利子資金を融資する制度です。

今回のふるさと融資では、新規事業が10件、継続事業が2件、合計12件となっており、新たに発生する設備投資総額は147億500万円、新たな雇用の増加は276人、ふるさと融資貸付予定額は71億7,800万円を予定しています（設備投資総額、雇用の増加については、新規事業分のみです）。

事業分野別の内訳では、C「地域産業振興」が7件で最多で、金額で約2割を占め、各種工場等の建設案件が多かった点が特徴です。次いで、A「交通・通信等基盤整備」が2件、金額で約2割弱、E「文化・医療・教育・福祉」が1件、次世代放射光設備の大型事業で、金額で約4割強が続いています。

地方支援調査委員会の開催

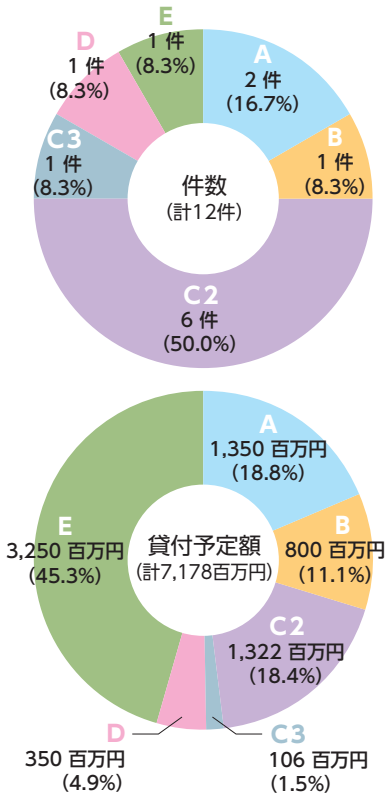
第1回 令和5年6月30日

ふるさと融資予定事業の通知

第1回 令和5年7月7日

令和5年度 ふるさと融資事業分野別構成比

- A 交通・通信等基盤整備
- B 都市基盤施設整備
- C2 地域産業振興（第2次産業系）
- C3 地域産業振興（第3次産業系）
- D リゾート・観光振興
- E 文化・教育・医療・福祉



1-1 令和5年度第1回ふるさと融資予定事業

(単位：件、人、百万円)

件数	雇用増	設備投資総額	本年度貸付予定額
12 (2)	276 —	14,705 —	7,178 (3,267)

(注) 前年度決定済の今年度事業を含む。() 内は、うち過年度からの継続事業

1-2 貸付団体別 内訳

(単位：件、人、百万円)

	件数	雇用増	設備投資総額	本年度貸付予定額
(1)都道府県・政令指定都市	合 計	1	0	0
	うち新規	0	0	0
	うち継続	1		3,250
(2)市町村	合 計	11	276	14,705
	うち新規	10	276	3,911
	うち継続	1		17
合 計	12	276	14,705	7,178
うち新規	10	276	14,705	3,911
うち継続	2			3,267

1-3 事業分野別 内訳

(単位：件、人、百万円)

事業分野	件数	雇用増	設備投資総額	本年度貸付予定額
A 交通・通信等基盤整備	2 (0)	7 —	6,310 —	1,350 (0)
B 都市基盤施設整備	1 (0)	110 —	2,101 —	800 (0)
C 地域産業振興	C 1 第1次産業系	0 (0)	0 —	0 (0)
	C 2 第2次産業系	6 (1)	135 —	1,322 (17)
	C 3 第3次産業系	1 (0)	4 —	106 (0)
	小 計	7 (1)	139 —	1,428 (17)
D リゾート・観光振興	1 (0)	20 —	1,044 —	350 (0)
E 文化・教育・医療・福祉	1 (1)	0 —	0 —	3,250 (3,250)
合 計	12 (2)	276 —	14,705 —	7,178 (3,267)

(注) () 内は、うち過年度からの継続事業
雇用増、設備投資総額は新規分のみ計

2 令和5年度第1回 ふるさと融資予定事業一覧

(単位：人、百万円)

番号	事業名	事業分野	事業地	貸付団体	事業者名	雇用増	設備投資総額	本年度貸付予定額
1	塗装工場建設事業	C2	山形県酒田市	酒田市	(株)光洋	20	2,248	500
	事業内容 ●塗装工程を内製化して対応する為、塗装工場を建設 ●敷地面積20,826.49㎡、延床面積5,319.31㎡、鉄骨2階建							
2	工場増設及び自動インサート製造用プレス機導入事業	C2	岡山県美作市	美作市	(株)栗倉電機製作所	1	274	17
	事業内容 ●成形用金属部品の内製化による生産性向上を図る ●敷地面積2,206㎡、延床面積1,395.31㎡、鉄骨2階建							
3	ワイナリー建設事業	C2	北海道北斗市	北斗市	(株)農楽	1	99	10
	事業内容 ●自社ぶどう畑の敷地内にワイナリーを新設、日本ワインを生産 ●敷地面積1,541㎡、延床面積216㎡、木造平屋建							
4	バイオマスプラント建設事業	A	岡山県笠岡市	笠岡市	かぶとバイオファーム合同会社	3	5,550	1,050
	事業内容 ●牛のふん尿からメタン発酵で発生するバイオガスで発電 ●敷地面積9,975㎡、延床面積2,028.72㎡、鉄骨鉄筋造							
5	スーパーマーケット複合店舗建設事業	B	佐賀県唐津市	唐津市	(株)まいづる百貨店	110	2,101	800
	事業内容 ●既存店舗を顧客の利便性を考慮した新店舗に建替 ●敷地面積29,094㎡、延床面積6,837㎡、鉄骨平屋建							
6	次世代放射光施設整備事業	E	宮城県仙台市	仙台市	(一財)光科学イノベーションセンター	28	15,353	3,250
	事業内容 ●東北大学構内に次世代放射光施設(ナノテラス)を整備 ●敷地面積89,500㎡、延床面積25,200㎡、鉄骨鉄筋コンクリート造							
7	給油船建造事業	C3	北海道函館市	函館市	道南石油(株)	4	333	106
	事業内容 ●老朽化した2隻の給油船の代替として新たに1隻の給油船を建造 ●総トン数99トン、全長31.19m、船幅2.6m、函館港内で係留							
8	ワイナリー建設事業	C2	北海道北斗市	北斗市	DUE PUNTI(株)	1	87	5
	事業内容 ●自社ぶどう畑の敷地内にワイナリーを新設、日本ワインを生産 ●敷地面積199.9㎡、延床面積89.94㎡(木造平屋建)							
9	新工場建設事業	C2	石川県七尾市	七尾市	(有)みやけ食品	100	2,153	700
	事業内容 ●食品加工工場を建設し、蒸し物を中心とした玉子製品を製造 ●敷地面積18,953㎡、延床面積4,871㎡(鉄筋コンクリート造平屋建)							
10	カステラ工場整備事業	C2	長崎県南島原市	南島原市	(株)須崎屋	13	330	90
	事業内容 ●増加する注文に対応する為、新工場を建設し生産能力を拡大 ●敷地面積3,220㎡、延床面積689㎡(木造平屋建)							
11	新造船(定期用船)建造事業	A	熊本県上天草市	上天草市	舩宝海運(有)	4	760	300
	事業内容 ●内航海運事業の拡大と船員希望者の就業機会創出の為、建造 ●総トン数499トン、全長69.5m、船幅12m、国内定期用船							
12	温浴施設整備事業	D	鹿児島県大和村	大和村	(株)グレイ美術	20	1,044	350
	事業内容 ●観光複合レジャー施設(大浴場、温水プール、サウナ)を整備 ●敷地面積9,108㎡、建物延床面積1,564㎡(鉄骨コンクリート造他一部2階建)							

※ 事業分野欄 A：交通・通信等基盤整備 B：都市基盤施設整備 C：地域産業振興 (C1：第1次産業系 C2：第2次産業系 C3：第3次産業系)
D：リゾート・観光振興 E：文化・教育・医療・福祉

地域産業の育成と発展を支援

ふるさとものづくり支援事業

企業等の地域資源を活用した新商品開発等に対し市町村が支援を行う場合に、財団が当該市町村に対し補助金を交付することで、地域産業の育成・振興に資するよう地域における投資や雇用の創出を促進するものです。



捨てられていたみかんの「薄皮」を活用してつくられたフルーツバター「果樹園のさわやかみかんバター」

ありだ
和歌山県 ■ 有田市
株式会社早和果樹園

みかんの「薄皮」からフルーツバターを製造

Company Profile



<https://www.sowakajuen.co.jp>

株式会社早和果樹園

代 表 者 ▶ 代表取締役社長 秋竹俊伸

事業内容 ▶ みかんの生産、選別出荷、農産加工及びそれらの販売

所 在 地 ▶ 〒649-0434 和歌山県有田市宮原町新町275-1

電 話 ▶ 0737-88-7279



有田みかんを利用した「6次産業化」で高い評価を得ている和歌山県有田市の株式会社早和果樹園が、ジュースなどに加工した後、捨てられていたみかんの「薄皮（じょうのう膜）」を使った滑らかなフルーツバター「果樹園のさわやかみかんバター」の製造に成功しました。新商品開発の狙いなどについて秋竹俊伸・代表取締役社長と開発に当たった岡本実恵・直販部 E C 事業課主任に伺いました。

生食の消費減で加工に参入

秋竹 弊社の歩みは、昭和54年に7軒のみかん農家が出荷組合を作ったことに始まります。当時、みかんの全国生産量は360万トンで、うち有田は12万トンでしたが、令和4年は全国で72万トン、有田は8万～9万トンにまで減少しています。大きな動きがあったのは平成14年で、消費者のみかんの「生食離れ」と生産過剰などで市場価格が低迷しました。生食用だけでは先行きに不安が出てきたのです。

そこで平成16年に加工分野に参入しました。最初に手掛けたのが有田みかん100%のストレートジュース「味ーしぼり」です。この後、糖度12度の「味こいしぼり」、糖度11度の「味まろしぼり」、そして糖度の数値を決めない「飲むみかん」を発売しました。これが評判を呼び、加工分野が事業の大きな柱になりました。みかんの外側の皮を手作業でむいてから搾る独自の製造法を開発、有田みかんそのものの美味しさを伝えることができたのが大きかったと思います。

6次産業化のパイオニアと呼んでいただくこともありますが、加工に参入した当時はこの言葉すらない時代です。ただみかん農家として濃厚で美味しい有田みかんをつくり、その付加価値を高めて持続可能なみかん産地づくりにつながっていきたい、と考えてきました。生産みかんのうち2～3割は生食用の出荷には適さない「ぎずみかん」です。これは1キログラム当たり7円ほどにしかありませんで

した。しかし、加工用としては使えますので、農家からの仕入れ価格を高め、高糖度のみかんはキロ当たり50円ほどまで上げました。会社にとって仕入れは安い方がいいのかもしれませんが、みかん農家の経営に少しでも役立ちたいと考えたためです。

加工用みかんは年間約1,000トンに及びますが、このうちジュースやゼリーで使われるのは果肉部分で、全体の約60%です。残り40%の外皮、果肉を包んでいた薄皮（じょうのう膜）は捨てられてきました。このうち30%の外皮は乾燥して漢方薬の「陳皮」として商品化しました。

残るのは10%の薄皮です。食物繊維などの機能性成分が多く含まれていますが、活用されることはありませんでした。みかん農家として、収穫したみかんは余すところなく活用したいという思いから、薄皮を使った新商品を考え、「粒々の食感」を残したスムージーを作りました。しかし、それでも廃棄される薄皮は、まだ大量にあったため、さらに新しい開発に挑戦することにしました。

薄皮を磨砕機でペースト化

岡本 和歌山県工業技術センターと共同で研究を重ね、薄皮を磨砕することで滑らかなペースト状にできることが分かりました。イメージとしては薄皮を石臼でゆっくりとすり潰す感じです。この無味のペーストを原料にどんな商品をつくり上げるかについてはさまざまな選択肢があり、社内ではいろいろな試作品をつくって検討を重ね、最終的にパンなどに塗るフルーツカードに決まりました。海外で人気のレモンカードを参考に、日本人向けに修正することとし、薄皮ペーストにみかん果汁や砂糖、無塩バターなどを加えています。甘くなり過ぎないように、少し酸味が感じられる程度に調整しています。薄皮ペーストで滑らかさを補えるためバターの量を少なくし、脂質を抑えることが出来ました。また、保存料、着色料、香料は無添加です。

ネーミングでは、「カード」の認知度がまだ十分でない



室町時代から続く有田のみかんは、温暖な有田川流域の山麓を中心に栽培されている



果汁を搾ったあとの薄皮（じょうのう膜）を磨砕することで滑らかなペーストを生み出した

と考え、「果樹園のさわやかみかんバター」を商品名としました。内容量は130グラムで、販売価格は790円（税込）です。

当面、製造本数も限られていますので、自社店舗など2カ所で販売します。このマーケティングの様子を見ながら拡大していけたらと考えています。将来的にはインターネット通販などでの販売も検討したいと思います。

みかんを余すことなく活用し、新しい食品素材を創造

秋竹 今回のプロジェクトの大きな成果は、“みかんバター”という商品が生まれたことだけではなく、廃棄されていた薄皮から磨砕機という手段を使うことによって、新しい食品素材をつくり出すことができたことだと思っています。今後、食物繊維を豊富に含むことや滑らかさなどの特長から、バター以外の食品に使える可能性も十分あります。

磨砕機は高額でしたが、ふるさと財団の「ふるさとのづくり支援事業」のお陰で購入することができました。今回の取り組みがなければ、みかんバターの製造・発売が数年遅れたか、あるいは磨砕技術を取り入れることがなかったかもしれません。当社にとって、新たな加工技術を取り入れ、新たな道に進む大きなきっかけになったと感じています。

当社は、みかん農家による6次産業会社です。加工業者なら原料は安く仕入れるべきでしょうが、できるだけ高く原料を仕入れたいと考えてやってきました。

また、ジュースの加工業者は原料みかんから果汁をしぼったあとの外皮や薄皮などの残渣は廃棄しますが、費用が掛かります。廃棄物にも付加価値を与え、みかんを余すことなく活用したいと考え、この事業に取り組んできました。

これまででも、ジュースやゼリーなど各種のみかん商品を開発し、自社製造体制を整備したり、会社の成長に伴い必

要となった「経営スキル」を身に付けるため、同志社大学大学院ビジネス研究科で2年間学び、MBA（経営学修士）を取得するなどしてまいりましたが、我々のような第6次産業は、消費者の皆様を受け入れられる商品を製造する努力を不断で行わねばなりません。450年以上続くみかん産地「有田」を守っていくため、これからも頑張っていきたいと思っています。



みかんジュースなどの自社製品の前にみかんバターの取組みを話す秋竹俊伸・代表取締役社長（左）と開発に当たった岡本実恵・直販部EC事業課主任



併設されている直売所。みかんの6次産業化につながった糖度別のストレートジュースなどのみかん商品が並ぶ

和歌山県有田市
経済建設部 産業振興課
課長

こじま としき
児嶋 利樹 氏



早和果樹園様は、みかんの生産・加工・販売を一貫して行う6次産業で地域の雇用や農業を守る代表的な企業です。

今回の取組は、いち早くSDGsの観点を取り入れたものであり、市内で同様にみかんジュースを製造している事業者にとっても新たな可能性を見いだす試金石であると言えます。

県工業技術センターで専門的指導をいただきながら搾汁残渣の有用性を深く研究し、得られた技術を基に新たな商品開発をするというスキーム全体をパッケージで補助対象として支援していただくことで、新たなチャレンジに踏み切る事業者の背中を押す素晴らしい支援策であると思います。

このモデル的な取組が継続・発展していくとともに、このような支援を活用しながら新たな問題解決やチャレンジをする事業者が増え、地域の産業全体が活性化していくことを期待しています。

地元探訪



ARIDA
有田市

有田市は、和歌山県の北西部、有田川の河口に位置し、人口約2万6千人、面積は36.83 km²の小さな自治体です。西は紀伊水道に面し、中央を東西に水量豊かな有田川が流れています。気候は温暖で、海、山、川の豊かな自然に恵まれています。全国的に有名な有田みかんの産地であり、日本一を誇る太刀魚など沿岸漁業も盛んです。

人口 ▶ 25,916人（令和5年8月1日時点）
面積 ▶ 36.83km²



<https://www.city.arida.lg.jp/>



稲葉根社

日本最古の稲荷神社「糸賀稲荷神社」に祀られている神様が降り立ったといわれる場所。2月下旬～3月上旬には河津桜と鳥居の織り成す風景が楽しめます。



涙のうたせ

箕島漁港で獲れた鮮魚を中心に、水産加工品、地場の新鮮野菜や果物、お土産物などの販売、鮮魚を使ったお食事が楽しめます。



スガイ農園

全国的に有名な「有田みかん」の産地で、みかん狩りを楽しむことができます。
※開園時期10月下旬～12月初旬



有田みかん海道

紀伊水道・湯浅湾が眼下に広がるドライブ・ツーリングスポット。2月には150mの高低差を活かした一大スポーツイベント「有田みかん海道マラソン」が開催されます。

令和6年度 ふるさと財団補助事業一覧表

事業名	地域再生マネージャー事業		
	外部専門家短期派遣事業	ふるさと再生事業	
事業の目的	市町村等が地域再生に取り組むに当たり、地域の課題や課題解決に向けた方向性が明確になっていない初期段階において、その解決に向けた地域再生の方向性について提言を行う外部専門家を市町村等へ派遣し、支援する。	地域再生に取り組もうとする際の課題への対応について、外部専門家を活用して地域住民主体による持続可能な実施体制を構築し、地域資源を活用したビジネスの創出、観光・農林水産業等の振興による地域経済の活性化、地域への移住・定住の促進、関係人口の創出等を図るための取組みを実施する市町村等を支援する。	
事業スキーム	外部専門家を派遣する際の謝金及び旅費を原則として財団が全額負担する。	地域再生に向けた取組みを指導・助言し、事業をマネジメントする外部専門家(地域再生マネージャー等)を活用する費用についてその一部を補助	
事業の主眼	外からの視点による地域再生の方向性の提言	持続可能な体制づくり及びビジネス創出、観光・農林水産業等の振興による地域経済の活性化、移住・定住促進、関係人口の創出	
補助対象	①単一の市区町村(政令指定都市を除く) ②複数の市区町村(政令指定都市を除く、広域連合等を含む)		
補助率	外部専門家への謝金及び旅費について、掛かった経費を原則全額負担	2/3以内	
補助額		① 700万円以内 ② 1,000万円以内	
対象経費	外部専門家への謝金及び旅費	(1)外部専門家の活用に関する経費。 (2)委託料、会議費、印刷製本費、広告宣伝費、原材料費、旅費、消耗品費、通信運搬費その他の補助対象事業を実施するために必要となる経費(消費税及び地方消費税を含む)。	
申請期間	①R5.10.2(月)～R5.12.4(月) ②R5.12.5(火)～R6.2.29(木) ③R6.3.1(金)～R6.7.31(水)	R5.10.2(月)～R5.12.4(月)	
採択決定時期(予定)	①R6.2月初旬 ②R6.3月下旬 ③申請月の翌月末	R6.2月初旬	
申請書類の提出先	ふるさと財団へ直接提出		
令和5年度実績	10件	17件	
財団内担当課	地域再生部 地域再生課 TEL: 03-3263-5736		

※本表は各事業を比較しやすいよう内容を簡略化しております。申請を検討する際は各事業の要綱等により詳細を御確認ください。

各事業の詳細や実施要綱、様式等はホームページから確認できます。

<https://www.furusato-zaidan.or.jp/>



ふるさと財団では、以下の各種事業の申請を受け付けています。ご不明な点等がございましたら、担当課までお気軽にお問い合わせ下さい。

まちなか再生事業	地域イノベーション連携推進事業 (モデル事業)	ふるさとものづくり支援事業
市町村等が、まちなか(生活に必要な機能の相当程度集積する区域)において生じているまちとしての魅力・求心力の低下等の課題への対応について、外部専門家を活用して総合的な見地からまちなかににぎわい創出など都市機能等の充実を推進し、まちなかの再生を図るための取組を実施する市町村等を支援する。	市区町村が民間企業等と公民連携で、Society5.0につながるデジタル技術等を活用し、新たな切り口で地域課題の解決や地域の活性化を推進する地域イノベーション連携の取組を支援する。	地域における投資や雇用の創出を図るため、新技術や地域資源を活用した新製品・新商品開発に取り組む企業等に対し、市町村が補助を行う場合に市町村に対して補助金を交付する。
まちなか再生に向けて具体的・実務的ノウハウを有する外部専門家(まちなか再生プロデューサー)を活用する費用についてその一部を補助	①課題解決の取組全体を総合的にマネジメントする外部専門家 ②課題解決に向けた実証実験や事業化に取組む外部専門家に対して業務の委託等をする費用の一部を補助	A～Cタイプ 将来的に量産が可能な新製品等の開発で地域産業の発展が図られる事業に対し規模に応じて補助 Dタイプ すでに試作品を開発済みではあるが、商品化に至っていないものについて事業化等に要する費用を補助
まちなかというエリアの魅力や賑わいの再生	地域イノベーションの活用による地域課題の解決	新技術や地域資源を活用した新製品・新商品開発に取り組む企業への支援
①単一の市区町村(政令指定都市を除く) ②複数の市区町村(政令指定都市を除く、広域連合等を含む)	①単一の市区町村(政令指定都市を除く) ②複数の市区町村(政令指定都市を含む)	市区町村(政令指定都市を除く)
2/3以内		2/3以内 過疎地域・離島地域・特別豪雪地帯等は9/10以内
① 700万円以内 ② 1,000万円以内	700万円以内	Aタイプ：1,000万円 Bタイプ：500万円 Cタイプ：100万円 Dタイプ：200万円
(1)外部専門家の活用に関する経費。 (2)委託料、会議費、印刷製本費、広告宣伝費、原材料費、旅費、消耗品費、通信運搬費その他の補助対象事業を実施するために必要となる経費(消費税及び地方消費税を含む)。	外部専門家への委託料	新商品の研究開発、販路開拓等に必要となる経費(原材料費、機械装置費、工具器具費、委託費、人件費等)
R5.10.2(月)～R5.12.4(月)		R5.9.15(金)～R5.11.17(金)
R6.2月初旬		R6.3月
ふるさと財団へ直接提出		
4件	2件	6件
開発振興部 開発振興課 TEL：03-3263-5758		融資部 企画調整課 TEL：03-3263-5586

本誌では、これからも地域づくりの参考となるさまざまな情報を紹介していきたいと考えております。皆様のご意見・ご要望をお寄せください。

活力と魅力あふれる地域づくりのために



令和5年11月1日発行

編集・発行



一般財団法人

地域総合整備財団〈ふるさと財団〉
Japan Foundation For Regional Vitalization

〒102-0083 東京都千代田区麹町4-8-1

麹町クリスタルシティ東館12階

TEL 03(3263)5586 FAX 03(3263)5732

URL: <https://www.furusato-zaidan.or.jp/>

E-mail: urusato@urusato-zaidan.or.jp



編集協力 株式会社太平印刷社



宝くじは、みんなの暮らしに役立っています。



移動採血車

全国各地で運行している
献血バスを寄贈



ベンチ

全国の公園緑地等に
ベンチを設置



フラワープランター

観光地の環境美化活動の
推進を目的として寄贈



宝くじ桜

日本全国に
さくら若木を寄贈



車いす

博物館利用者のために
車いす等を寄贈



一輪車

体力づくり実践校等に
一輪車を寄贈



バス停留所施設

バス停上屋と
風防施設を設置



すこやか広場

こどもの国(神奈川県)に
健康器具や遊具を設置



検診車

胃部・胸部X線撮影車
として寄贈

宝くじは、少子高齢化対策、災害対策、公園整備、
教育及び社会福祉施設の建設改修などに使われています。



一般財団法人日本宝くじ協会は、宝くじに関する調査研究や
公益法人等が行う社会に貢献する事業への助成を行っています。



一般財団法人

日本宝くじ協会

<https://jla-takarakuji.or.jp/>